

## Ⅶ 家計と所得再分配政策の選好—港区と日本、各国との比較

### 1 本章の目的

本章では、区民の政策選好の規定要因の特徴を日本及び各国との比較により明らかにする。

区民の消費実態を明らかにするために実施した「港区における買い物環境・食事行動に関する実態調査」の中には、他地域との比較を前提に、既存調査と同様の政策選好に係る質問項目を含めている。本章では、所得再分配政策の選好についての調査項目を利用し、港区と日本全体及び各国との比較を行うことで、人々の消費行動や就業行動をも左右する、所得に対する行政の介入への区民の選好を明らかにする。

家計の変動については、何らかの不運やリスクによる所得の下落に対して、個人、家族、行政による対処が考えられる。「保険」という視点からみると、個人で就労調整を行う個人の自己保険、家族の世帯員が就労調整をして補填をする家族保険、所得再分配政策などによって補填する政府保険の機能が想定できる。本章で着目をする所得の「再」分配政策とは、高所得者ほど高い税率である、累進的な所得課税や住民税及び社会保険等を通じた高所得者から低所得者への所得移転政策のことを指し、政府保険として位置付けることができる。稼働能力の高い人がより多く負担をする仕組み（応能負担）に基づく行政による所得再分配政策は、人々の人生のさまざまな局面における「機会の格差」や「経済的格差」の軽減及び不確実な不運による一時的な所得の下落を緩和する機能を備えている。

なお、港区は高所得者が多いという地域特性がある（第Ⅰ章参照）。本章で再分配政策の選好の規定要因として主に着目するのは、費用・便益の視点と直接的に関連する家計所得である。実態としては、所得だけではなく資産の多寡が人々の政策選好を規定していると考えられることができるが、資産情報を把握することは難しいため家計の所得に焦点を当てる。

（本章で明らかにすること）

- 日本の現役世代の所得分布、所得再分配制度の機能、政策選好の特徴（公開集計データ及び既存調査個票データの集計による）
- 港区における年齢、所得、家計の向上見込みと政策選好との関係についての特徴（既存調査の個票データ及び港区の調査の個票データを用いた分析による）

（節の構成）

- 2 各国の所得再分配政策の機能と人々の政策選好
- 3 再分配選好の規定要因に係る既存の調査研究の概要
- 4 推計に用いるデータ、方法、変数
- 5 分析の主な結果
- 6 示唆される課題と対応の方向性

第2節では、各国の集計データから、所得分布と所得再分配制度の機能及び人々の政策選好についての日本の特徴を示し、第3節では既存の調査研究の費用と便益の視点に基づく再分配政策選好の分析枠組みを示す。第4節では推計に用いる個票データ、方法、変数を説明し、第5節では再分配選好と累進性選好の規定要因の分析結果を示す。最終節では、本章の基礎的な分析結果から示唆される区の課題と対応の方向性をまとめていく。

## 2 各国の所得再分配政策の機能と人々の政策選好

本節では、各国の集計データをみていく。以下の①と②より入手した各種データを用いて、税制・社会保障の介入前後の所得分布と人々の認知的側面である政策選好との関係をみていく。

- ①経済協力開発機構（OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development）の統計抄録（以下、OECD Stat.）のデータ
- ②ライプニッツ社会科学研究所（GESIS: German Social Science Infrastructure Services）の提供する各国のアンケート調査（ISSP: International Social Survey Programme-2019）のデータ

なお、①は国別に集計された公開統計である。日本の所得配分の統計は2019年の総務省統計局「国民生活基礎調査」に基づくものであり、2万2288件（回収率は約68.52%）の所得票の有効回答データに依拠している。同標本調査は、紙媒体調査票の訪問留置・訪問回収法又はオンライン回答法により調査対象から回答を得ている。所得の設問については、1万円単位の自由記入形式で所得額が尋ねられている（記入欄の横には源泉徴収票や確定申告書控が記入の際の参考書類として例示されている）。

②は各国で実施されたアンケート調査（日本の調査票題：職業と社会に関する国際比較調査）の個票データを独自に集計して用いる。同国際比較調査における各国間で連携した調査票の作成方法や調査実施概要については、村田（2020）を参照されたい。

本節で対象となる国は、所得分布統計と政策選好の両データがアクセス可能な全23カ国のうち、特異値を示した南アフリカを除く22カ国となっている。本節では、資産の多寡に生活を左右されることが多く年金生活者が多い高齢者を除いた、現役世代の各指標の国際比較を行っていく（全年齢計の統計は本章末尾の資料アを参照）。

### （1）現役世代の所得再分配制度の介入前後の所得の配分

日本の所得格差の程度は小さくなく、各種制度の再分配機能が強くない側面が背景に

図表7-1では、各国の所得再分配前と所得再分配後の所得分布指標、所得再分配による所得分布の変化（格差と貧困の抑制）に加え、人々の所得再分配政策の選好、累進性の選好の集計値を掲載している。各国の所得分布指標は「等価可処分所得」（手取りの世帯収入を世帯人数の平方根で除した値）を基に算出されている。図表中の各国の並び順は、再分配後のジニ係数の数値が高い順となっている。

図表7-1 各国における所得再分配前後の所得分布指標と再分配政策の選好（18-64歳）

	所得分布 指標の年次	ジニ係数			相対的貧困率			再分配の選好		累進性の選好	
		再分配前	再分配後	格差縮減	再分配前	再分配後	貧困削減	補正なし	性・年齢補正	補正なし	性・年齢補正
チリ	2017	0.484	0.459	0.052	0.147	0.145	0.014	0.772	0.769	0.529	0.526
ブルガリア	2019	0.452	0.392	0.133	0.181	0.123	0.320	0.700	0.698	0.515	0.519
アメリカ	2020	0.480	0.370	0.229	0.237	0.144	0.392	0.505	0.506	0.596	0.596
イギリス	2019	0.450	0.360	0.200	0.183	0.110	0.399	0.669	0.669	0.382	0.383
リトアニア	2019	0.419	0.347	0.172	0.161	0.116	0.280	0.823	0.831	0.606	0.608
イタリア	2018	0.433	0.333	0.231	0.221	0.142	0.357	0.677	0.673	0.292	0.302
イスラエル	2019	0.426	0.332	0.221	0.180	0.143	0.206	0.671	0.665	0.277	0.269
日本	2018	0.392	0.324	0.173	0.164	0.130	0.207	0.532	0.528	0.487	0.493
ロシア	2017	0.398	0.312	0.216	0.218	0.095	0.564	0.759	0.750	0.610	0.612
ニュージーランド	2020	0.401	0.310	0.227	0.172	0.105	0.390	0.542	0.544	0.345	0.343
オーストラリア	2020	0.403	0.309	0.233	0.165	0.101	0.388	0.578	0.580	0.425	0.419
スイス	2019	0.352	0.304	0.136	0.090	0.072	0.200	0.638	0.636	0.564	0.569
ドイツ	2019	0.403	0.299	0.258	0.175	0.107	0.389	0.741	0.742	0.509	0.517
フランス	2019	0.445	0.297	0.333	0.250	0.085	0.660	0.663	0.662	0.484	0.485
フィンランド	2019	0.430	0.279	0.351	0.211	0.069	0.673	0.713	0.713	0.438	0.443
ノルウェイ	2020	0.394	0.275	0.302	0.192	0.097	0.495	0.683	0.682	0.489	0.492
オーストリア	2019	0.418	0.274	0.344	0.208	0.091	0.563	0.796	0.794	0.542	0.544
スウェーデン	2019	0.361	0.269	0.255	0.136	0.084	0.382	0.641	0.642	0.406	0.404
デンマーク	2019	0.397	0.267	0.327	0.168	0.077	0.542	0.523	0.523	0.321	0.325
アイスランド	2017	0.317	0.249	0.215	0.094	0.050	0.468	0.702	0.702	0.458	0.454
スロベニア	2019	0.378	0.245	0.352	0.169	0.064	0.621	0.855	0.856	0.582	0.592
チェコ	2019	0.338	0.241	0.287	0.128	0.043	0.664	0.594	0.588	0.390	0.392

出所：所得分布指標は OECD stat. の統計、政策選好は「職業と社会に関する国際比較調査」(ISSP-2019) 個票データの集計値  
 注：(1) 所得分布指標の年次は、政策選好を捉えた各国調査の年次に最も近く、入手可能であった年次の値。(2) 再分配による格差縮減・貧困削減の値の算出式は、(再分配前の指標－再分配後の指標)÷再分配前の指標。(3) 政策選好は、個票データをそのまま集計した補正なし集計値と母集団の性別・年齢分布による重みづけ補正をし集計したものの2つを掲載。

ジニ係数は、所得の偏りを示す0～1の値の指標であり、値が大きいほど所得分布の不均等性が高く格差が大きいことを示す。

相対的貧困率は、所得を低い順に並べた時の中央の順番の人の所得額の50%未満の人の割合を指す(所得分布指標の算出方法についてはコラム⑩を参照)。

再分配前の所得とは税控除前の額面所得であり、再分配後の所得とは税控除後の手取り所得に社会給付等(子ども手当など)を加えた、いわゆる可処分所得を指す。手取りの再分配後所得は実際に手にする所得であるのに対し、再分配前所得は額面上の数値でしか実感がされないものであり、もしも税控除がされなかった場合という条件が付く仮想的な所得である。そのため、再分配前後の所得に基づく所得分布各種指標は、もし仮に税制が介入しなかった場合の(再分配前)所得分布と税制や社会保障の介入後の現実の(再分配後)所得分布を示している。

図表7-1における日本の位置付けをみると、再分配後のジニ係数は0.324という上から8番目の値を示し、チリ、ブルガリア、アメリカ、イギリス、リトアニア、イタリア、イスラエルに次ぐ、比較的高い値となっている。日本の再分配前のジニ係数をみると、上から17番目の0.392と比較的低い値を示すが、所得再分配によって縮減する所得格差の程度が上から18番目の17.3%と低い値となっている。結果として、再分配前後で所得格差が大きく変化しないことで、再分配後の所得格差が比較的高い値となっている。

所得への行政の介入による所得分布指標の変化(格差と貧困の抑制)の程度の算出式は、以下のとおりである。

$$(\text{再分配前の指標} - \text{再分配後の指標}) \div \text{再分配前の指標}$$

全体の傾向としては、再分配後のジニ係数が低い国ほど（所得格差が小さな国ほど）、再分配前後の格差縮減（所得再分配の機能の強さ）の程度が高い傾向がみられ、相対的貧困率についても概ね同様の傾向が示されている。所得再分配政策は高所得者から低所得者への所得移転政策であることから、各国間の程度の差は存在するが、行政の関与により所得の再配分がなされることによって、所得の平等化や所得の低い層の底上げがなされていることが示されている。

図表7-2 所得再分配制度の機能の強さと再分配後の所得分布との相関

	再分配後 ジニ係数	再分配による 格差縮減	再分配後 相対的貧困
再分配による所得格差縮減	-0.7781		
再分配後相対的貧困率	0.8176	-0.5346	
再分配による貧困削減	-0.7299	0.8741	-0.6905

出所：図表7-1と同じ。

関連する指標の相関係数を求めると、図表7-2のとおり、再分配による所得格差縮減と再分配後のジニ係数、再分配による貧困削減と再分配後の相対的貧困率とがそれぞれ負の相関を示している。具体的には、所得再分配政策による所得格差縮減の程度が高い国ほど再分配後のジニ係数が低い値を示し（ $r=-0.7781$ ）、所得再分配政策による貧困削減の程度が高い国ほど再分配後の相対的貧困率が低い値を示す（ $r=-0.6905$ ）。つまり、所得格差と相対的貧困率が低い国は税制・社会保障の所得再分配機能が強い傾向にあり、行政による所得移転によって格差や貧困が抑えられている側面が存在する。

## （2）各国の集計データからみる人々の政策選好と所得分布

### 集計値でみると、日本の再分配選好は最低水準、累進性選好は中位の水準

続いて、各国の調査票上で表明された政策選好と所得分布指標との関連をみていく。図表7-1の各国の政策選好の傾向をみたのちに、図表7-3で政策選好と所得分布との関連を散布図からみていく。本節では、便宜的に以下の設問に対し肯定的か否かを指標として、政策選好を捉える。

- 再分配選好：「所得格差を縮めるのは、政府の責任である」に対し肯定的
- 累進性選好：「所得の高い人の税金についてどのように思いますか」について低いという見方に肯定的

再分配選好は「所得格差を縮めるのは、政府の責任である」（各国調査のベースとなる英語版調査票では、It is the responsibility of the government to reduce the differences in income between people with high incomes and those with low incomes.）という意見に対し「そう思う」又は「どちらかといえば、そう思う」（英語版調査票では、‘strongly agree’ と ‘agree’）を選択した人の割合を指す。これを、行政の介入による所得格差の是正を支持する指標として扱う。

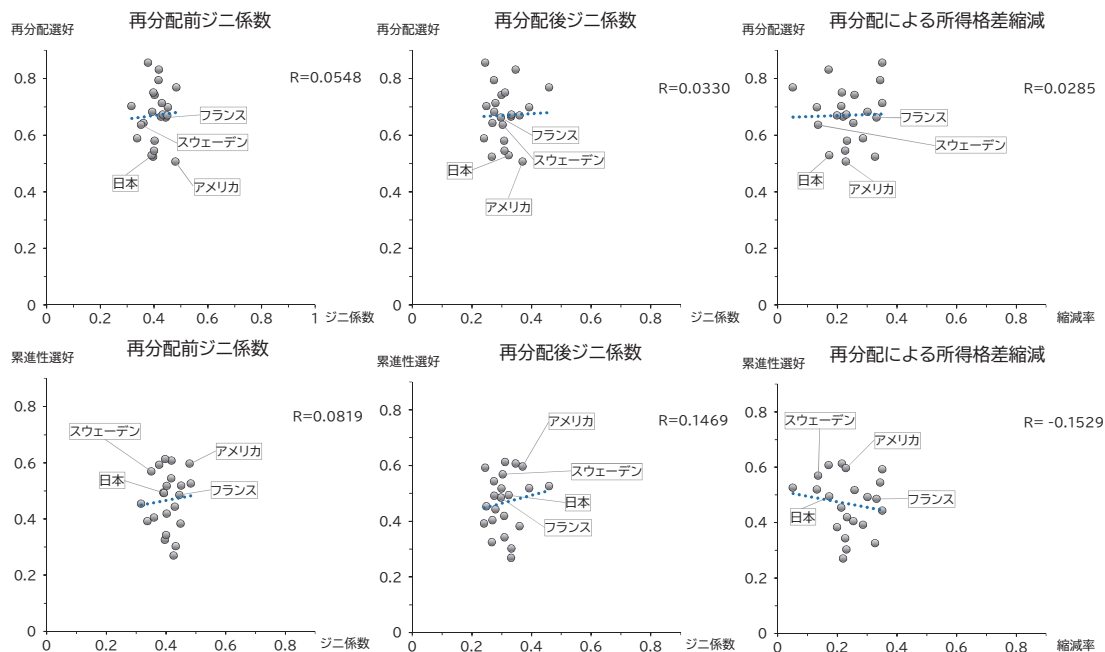
累進性選好は「所得の高い人の税金についてどのように思いますか」（英語版調査票では、Generally, how would you describe taxes in [COUNTRY NAME] today for those with high incomes?）という質問に対し「低すぎる」又は「低い」（英語版調査票では、‘much too low’ と ‘too low’）を選択した人の割合を指す。厳密には税制に対する評価・認知の情報であるが、本章では高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度の強化を支持する指標として扱う。

図表7-1の政策選好の性別・年齢分布補正済値から日本の位置付けをみると（非補正値でも全て同様



の位置)、日本では52.8%が再分配を愛好しており、この値は全体で20位の低い値となっている。日本より同値が低いのはデンマークの52.3%、アメリカの50.6%である。一方で、累進性愛好については、日本では49.3%が累進性を愛好しており、この値は全体で10位と中位の値となっている。ちなみに、アメリカも累進性愛好については再分配愛好よりも高い59.6%の値を示し、全体で3位の位置にいる。

図表7-3 各国における所得分布指標と政策選好（18-64歳）



出所:図表7-1と同じ。

注:図表の政策選好の変数は、母集団の性別・年齢分布による重みづけ補正をした集計値。同補正を行わなかった場合の所得分布指標との相関係数は、再分配愛好とジニ係数の再分配前、再分配後、再分配による所得格差縮減率との相関は、それぞれ0.0544、0.0358、0.02420。累進性の愛好とジニ係数の再分配前、再分配後、再分配による所得格差の縮減率との相関は、それぞれ0.0842、0.1580、-0.1678。

図表7-3は、各国の再分配前後のジニ係数と人々の政策選好の散布図である。図表中で国名ラベルがついている国は、本章の後半の個票データ分析の対象となる国である。

再分配愛好（上段）をみると、再分配前ジニ係数、再分配後ジニ係数、所得再分配の機能の強さ（再分配による所得格差縮減）のいずれとも相関傾向がみられず、相関係数も0の値に近い。

累進性愛好（下段）をみると、再分配前ジニ係数とはほとんど相関がみられず、再分配後ジニ係数とは弱い正の相関傾向（ $r=0.1469$ ）、所得再分配の機能の強さ（再分配による所得格差縮減）とは弱い負の相関傾向（ $r=-0.1529$ ）がみられている。わずかな傾向ではあるが、現実の所得格差が大きい国ほど累進性愛好が高く、再分配による所得格差縮減の程度が高い国ほど累進性愛好が低い傾向にある。いずれもわずかな傾向ではあるものの、相関の符号が逆となっている。

### (3) 所得と政策選好、価値観

日本の高所得層は再分配を愛好せず、所得格差の縮小は不要、現在の所得の配分が不公平ではなく、所得格差が過大ではないと考える傾向にある

続いて、補足的に各国の個票データの集計を行う。第5節の主たる分析に利用する4カ国における所得分位ごとの政策選好や価値観の特徴を捉えるため、クロス集計（補正なし集計）の結果をみていく。

対象とするのは、年金制度や早期退職慣行の各国間の相違を考慮し、前節の公開統計よりも年齢上限を低くした60歳未満の個人である。

政策選好や価値観の変数は各国の「職業と社会に関する国際比較調査」(ISSP-2019)の個票データに基づくもので、本節でも便宜的に、各設問に対し肯定的な態度を表明した者の割合を図表に載せている。図表には、等価所得(世帯の年収 $\div\sqrt{\text{世帯人数}}$ )についての全体計及び所得第I・五分位(下位20%)~第V・五分位(上位20%)ごとの集計値を載せている。

なお、同様の国際比較調査は10年毎に実施されている。10年前に実施された調査(ISSP-2009)における日本の所得格差に対する意識の特徴については、村田・荒牧(2013)を参照されたい。

図表7-4 各国の政策選好・価値観に係る指標と所得五分位(60歳未満の個人)

		日本				アメリカ				フランス				スウェーデン			
		%				%				%				%			
① 再分配選好 (所得格差を縮めるのは政府の責任:そう思う、どちらかといえばそう思う=1)	全体	52.22	52.92	66.95	64.68												
	I	56.15	55.26	71.26	73.49												
	II	61.11	55.72	74.23	73.56												
	III	53.54	50.26	69.14	64.57												
	IV	52.45	54.79	65.06	62.50												
② 累進性選好 (高所得者の税金:低い、低すぎる=1)	全体	45.39	60.22	49.24	38.57												
I	53.26	52.54	54.23	51.83													
II	48.28	63.30	56.52	50.63													
III	44.12	56.28	48.25	37.87													
IV	48.28	66.85	51.28	31.25													
③ 格差縮小の最たる責任—政府 (所得格差縮小の最たる責任者:政府=1)	全体	47.89	36.05	44.31	57.51												
I	50.34	37.56	45.56	64.91													
II	53.25	40.58	46.63	65.14													
III	45.80	37.82	44.44	57.47													
IV	47.65	32.46	46.99	53.98													
④ 格差縮小の最たる責任—民間企業 (所得格差縮小の最たる責任者:民間企業=1)	全体	14.89	25.15	31.48	11.18												
I	13.79	17.26	30.18	8.77													
II	11.69	20.77	28.83	11.43													
III	20.61	26.42	28.40	10.34													
IV	16.11	34.55	31.33	10.80													
⑤ 格差縮小の最たる責任—高所得者 (所得格差縮小の最たる責任者:高所得者=1)	全体	2.25	6.52	8.35	1.05												
I	2.07	9.14	8.28	1.17													
II	3.25	5.80	7.98	0.57													
III	4.58	4.15	12.96	1.15													
IV	0.67	6.28	7.23	1.70													
⑥ 格差縮小の最たる責任—縮小不要 (所得格差縮小の最たる責任者:所得格差縮小の必要はない=1)	全体	6.74	8.45	2.54	8.50												
I	5.52	6.09	0.59	5.26													
II	5.84	8.21	1.23	7.43													
III	3.05	7.77	1.23	6.90													
IV	6.71	8.38	4.82	7.95													
⑦ 高所得者高税負担 (低所得者に比べて高所得者の税負担:かなり多く負担するべき=1)	全体	31.42	30.95	27.49	13.84												
I	30.60	26.97	36.81	23.30													
II	38.19	30.61	30.97	17.24													
III	34.40	34.43	24.52	12.22													
IV	31.51	34.74	26.28	12.71													
⑧ 所得配分不公平 (国内の所得の配分:不公平である、とても不公平である=1)	全体	55.13	67.60	76.84	59.23												
I	60.42	65.80	82.25	65.91													
II	61.44	69.46	79.39	67.80													
III	53.44	68.59	83.44	58.56													
IV	54.00	68.95	72.29	56.83													
⑨ 所得格差過大 (国内の所得格差は大きすぎる:そう思う、どちらかといえばそう思う=1)	全体	70.75	74.29	83.72	62.87												
I	73.10	67.68	87.06	74.86													
II	80.39	74.52	89.70	69.10													
III	74.05	72.02	88.89	61.11													
IV	69.13	82.20	81.33	62.78													
⑩ 貧しい国のための税負担 (豊かな国は貧しい国の人を助けるためにもっと多くの税金を負担すべき:そう思う、どちらかといえばそう思う=1)	全体	25.04	28.23	34.82	32.24												
I	22.07	40.82	39.64	35.03													
II	24.68	27.32	41.10	33.33													
III	20.00	21.35	32.52	28.73													
IV	28.86	29.63	31.93	32.24													
V	29.32	21.88	28.92	31.93													

注:「職業と社会に関する国際比較調査」(ISSP-2019)の各国の60歳未満サンプルのデータの補正なし集計値。濃い色の棒は全体計の値。網掛けのあるセルは、 $\chi^2$ 検定に基づく5%水準の有意確率(p.<0.05)。

図表7-4は日本、アメリカ、フランス、スウェーデンにおける政策選好や価値観に係る10項目と所得5分位とのクロス集計の結果である。色の濃い棒は全体平均を示し、I~Vの棒は所得の第I・五分位（下位20%層）～第V・五分位（上位20%層）の値を示している。背景が網掛けの項目は、5%水準（ $p < 0.05$ ）で統計的に有意な関係が示されたものである。

まず、①再分配選好の指標である、「所得格差を縮めることは政府の責任」という考えについて「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」とする割合は、日本とアメリカが50%台前半であるのに対し、フランスとスウェーデンは60%を超える。所得との関係については、アメリカ以外では概ね所得が低いほど再分配選好が高い傾向が示されている。

②累進性選好の指標である「高所得者の税金」について「低すぎる」又は「低い」とする割合は、アメリカのみ6割を超える水準となっており、他国よりも10%ポイント以上高い。所得との関係については、日本では有意な差はみられず、フランスとスウェーデンでは高所得層ほど累進性選好が低い傾向が示されている。アメリカでは高所得層の累進性選好の水準が他国と比べ高い傾向が示されている。

③~⑥の項目は、「所得格差を縮めることに最も責任があるのは」について択一式の設問が元となっている（7つの選択肢のうち4つを掲載）。いずれの国も③「政府」とする割合が最大であるが、④「民間企業」とする割合がアメリカとフランスでやや高い傾向にある。さらに、アメリカは高所得層ほど同割合が高い傾向にある。⑤「高所得者」、⑥「所得格差を縮める必要はない」とする割合は各国で10%未満の低い水準となっている。興味深いことに、日本、フランス、スウェーデンでは概ね高所得層ほど所得格差を縮める必要がないと考える傾向にある。

⑦低所得者と比べた「高所得者の相対的な税負担」について「かなり多く負担すべき」とする割合は、日本、アメリカ、フランスで約3割程度であり、スウェーデンでは1割程度となっている。フランスとスウェーデンでは低所得層ほど同割合が高い傾向にある。

⑧「所得配分が不公平」、⑨「所得格差が過大」について「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」とする割合は、いずれの国も半数を超える割合となっているが、フランスとアメリカの水準がやや高い傾向にある。アメリカ以外は、概ね低所得層ほど両割合が高い傾向にある。

国を超えた利他的態度を捉えた⑩「貧しい国のための税負担を増やすべき」について「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」とする割合は、日本とアメリカが2割強、フランスとスウェーデンは3割台前半の値となっている。アメリカのみ、概ね低所得層ほど同割合が高い傾向にある。

### 3 再分配選好の規定要因に係る既存の調査研究の概要

現時点の所得に加え、将来の所得を勘案した損得勘定により人々の再分配選好が左右

本節では、人々の所得再分配選好（所得格差を縮めることは政府の責任という考え）について、既存研究で明らかとなったことの要点を整理する。これまでの調査研究（非実験データに基づく実証研究）では、個人の費用と便益の視点から主に次のような結果の報告がなされている。

- ①所得が高い人は再分配を 선호しない
- ②社会保障給付額が税負担額を上回る人は再分配を 선호する
- ③所得が低い人は累進性を 선호する
- ④所得が上昇すると見込む人ほど、再分配を 선호しない

依拠文献とデータの情報（著者、論文出版年、利用データ）

- 1 Alesina and Giuliano (2011)：米・General Social Survey (1972～2004年)
- 2 Andreoli and Olivera (2020)：欧州・European Social Survey (2008～2016年)
- 3 Kambayashi and Lechevalier (2021)：日米仏・International Social Survey Programme (2009年)

①「所得が高い人は再分配を 선호しない」については、日本を含む各国で高所得層は再分配を 선호しないことが示されている(Alesina and Giuliano 2011, Kambayashi and Lechevalier 2021)。高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度を背景として、高所得層ほど租税負担が重いため再分配を 선호しないと考えられている。

②「社会保障給付額が税負担額を上回る人は再分配を 선호する」については、個人の再分配による直接的な費用と便益そのものであり、自身が負担する税拠出額を自身が享受する社会保障給付額が上回る人は再分配を 선호する結果が欧州各国で示されている(Andreoli and Olivera 2020)。高齢化などにより、所得再分配制度の恩恵を受ける層が増加していることから、現行の社会保障制度の支持基盤の安定あるいは強化が指摘されている。

③「所得が低い人は累進性を 선호する」については、日本で低所得層が累進性を 선호することが報告されている(Kambayashi and Lechevalier 2021)。課税制度の累進性によって高所得者の租税負担が増える一方で低所得層に恩恵が及ぶ可能性が高まることから、低所得者は累進性を支持すると考えられている。ただし、アメリカとフランスの低所得層では、同傾向が示されていない。このことの解釈と関連して、④の知見がある。

④「所得が上昇すると見込む人ほど、再分配を 선호しない」については、現在の所得の多寡にかかわらず、将来の所得上昇見込みが高い人ほど再分配を 선호しないことがアメリカで報告されている(Alesina and Giuliano 2011)。具体的には、自身の父親に比べ教育や職業面の向上を経験した者は再分配を 선호しない結果が報告されている。背景としては、自身の経験に基づき将来の所得上昇可能性を期待する人は、再分配によって自身の生涯所得が減らされることを懸念して再分配を 선호しないと考えられている。先の③の知見で、アメリカとフランスの低所得層が低所得層に恩恵をもたらすはずの累進性を 선호しない理由として、現時点で低所得であっても将来の所得上昇可能性を見込んでいるということが考えられている。

## 4 推計に用いるデータ、方法、変数

### (1) 用いる個票データ

本章の主たる分析では、個票データを用いて、港区の政策選好の規定要因を日本及び各国との比較を通して明らかにする。特に着目するのは、年齢、現在の所得及び所得の上昇見込みと政策選好との関係についてである。

分析に用いるのは、①港区の「港区における買い物環境・食事行動に関する実態調査」(区民調査)と②各国の「職業と社会に関する国際比較調査」(International Social Survey Programme-2019)の個票データである。対象とする国は、所得分布指標で多様性を示した国を吟味し、日本に加え、アメリカ、フランス、スウェーデンとした。



港区のデータは、港区政策創造研究所が港区民を対象に2022年8月に実施した調査のデータである。対象者は18歳以上の区民で、標本は住民基本台帳より無作為抽出（地区と年代により層化抽出）し、5000人（有効配布4948人）を対象に郵送法で質問紙調査を実施し、調査の有効回収率は22.35%であった。

各国のデータは、各国同様の調査枠組みで調査票が作られ実査をしたデータである。日本の調査はNHK放送文化研究所により、2019年11月に全国の18歳以上の住民を対象に訪問面接法の質問紙調査が実施された。標本は住民基本台帳から地点による層化二段抽出法で2400人が選ばれ、調査回収率は61.38%となっている。

他の国はいずれも何らかの層化抽出法により標本が抽出され、2019年～2021年の間に実査が行われている。コロナ禍によって「リスク」に対する態度が変化している場合、同態度が変化する前と後のデータの両方が混在している可能性に留意されたい。また、本章で着目する政策に係る質問は特に、回答者本人の実際の考えではなく「社会的に望ましい」と考える内容を回答する傾向が存在する可能性がある。同回答傾向の程度が国や地域によって異なることや、同じ国や地域であってもコロナ禍前後で同回答傾向の程度が変化している可能性にも留意されたい。

調査モードについては、港区と日本は紙媒体のみ、アメリカはウェブ媒体及び一部電話の併用、フランスはウェブ媒体、スウェーデンは紙媒体とウェブ媒体の併用となっている。各国の調査期間と回収率の情報は以下のとおりである。

図表7-5 分析対象の各国の調査期間、調査対象（人）と回収率（%）

	東京都港区	日本	アメリカ	フランス	スウェーデン
調査期間	2022年7月 から3週間	2019年11 月から2週間	2020年12 月から4ヵ月	2021年3月 から1ヵ月	2019年11 月から8ヵ月
(a)調査対象	5000	2400	11511	2253	5000
(b)不適格	52	0	967	0	172
(c)適格	4948	2400	10544	2253	4828
(c1)-うち非協力(拒否)	3841	436	0	17	27
(c2)-うち接触不可	0	319	8146	579	3157
(c3)-うち他の理由で非協力	1	172	546	59	8
(d)回答標本	1106	1473	1852	1598	1636
回収率 (d÷c×100)	22.35%	61.38%	17.56%	70.93%	33.89%

出所:各国の数値はISSP-2019, Study Monitoring Reportより。

## (2) 推計の方法と想定する符号の向き

### 年齢、所得、将来の所得上昇見込みが政策選好を規定するという重回帰モデルを設定

本章では、港区と各国のデータを用いて、60歳未満の個人の政策選好の規定要因の分析を行う。港区と各国で推計する、共通のシンプルな線形の重回帰モデルは次のとおりである。

$$\text{政策選好} = \alpha + \beta_1 \text{年齢} + \beta_2 \text{所得} + \beta_3 \text{所得の上昇見込み} + \beta_4 \text{その他・制御要因} + \varepsilon$$

左辺の被説明変数には政策選好（再分配選好、累進性選好）の変数を利用し、右辺の説明変数には、年齢、現在の所得、所得の上昇見込み（家計の向上見込み）を用いる。

また、今回は着目しないが、政策選好と着目する説明変数に影響を与えると想定されるその他の要因として、性別、教育歴、職業、婚姻状況、幼い子どもの有無をモデルに含める。加えて、条件を統一するため、各国のデータのみ居住地都市規模の変数をモデルに含める。

推計式の $\alpha$ はモデル全体で共通の定数項（切片）、 $\beta$ は説明変数の係数（傾き）、 $\varepsilon$ は説明変数に含ま

れていないその他全ての要因である誤差項を示す。なお、推計される係数 $\hat{\beta}_2$ は、分析に含まれている全説明変数の影響が制御された「偏」回帰係数である。

推計する係数の符号については、以下の3つを想定する。加齢にともなう稼得能力の衰えから、

$$\beta_1 > 0$$

(年齢が高いほど再分配を選好する)

累進課税制度と所得との関係から、

$$\beta_2 < 0$$

(所得が高いほど再分配を選好しない)

さらに、先を見越す中長期的な視点を持っているとすると、

$$\beta_3 < 0$$

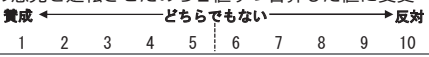

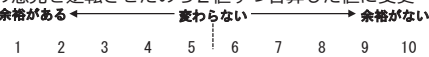
(現在の所得の多寡に関係なく、将来の所得上昇見込みがあるほど再分配を選好しない)

を想定する。ただし、以下、全ての仮説検定において、両要因に相関がないという帰無仮説を設定した両側検定を行っている。

### (3) 分析に用いる変数

分析に用いる変数の構築方法の情報は、次の図表のとおりである。各変数の概要の上段が各国、下段が港区のデータの変数加工概要となっている。なお、港区と各国で情報が揃う変数のみを推計に用いる。

図表7-6 分析のための変数の加工

変数名	データ	変数の加工内容
<b>被説明変数</b>		
再分配選好 (所得格差を縮めることは行政の責任 という考え)	各国	「所得の格差を縮めるのは、政府の責任である」に対する意見、1「そう思わない」～5「そう思う」
	港区	「経済的に困難を抱える人々を支援することは行政の責任である」に対する意見、1「反対」～5「賛成」 10段階スケールの意見を逆転させたのち2値ずつ合算した値に変更 
累進性選好(高所得者の税金が低いとい う考え)	各国	「所得の高い人の税金についてどのように思いますか」に対する意見、1「高すぎる」～5「低すぎる」
	港区	「収入の多い人々の税金」に対する意見、1「高い」～5「低い」 10段階のスケールの意見を2値ずつ合算した値に変更 
<b>説明変数</b>		
性別(女性=1)	各国 港区	(各国と港区で共通) 男性=0、女性=1
年齢	各国 港区	(各国と港区で共通) 年齢の実数値
教育歴(大学卒=1)	各国 港区	高等教育以上の学校(tertiary education)を卒業=1、それ未満=0 4年制大学以上の学校を卒業=1、それ以外=0
職業	各国 港区	(各国と港区で共通) 週35時間以上の雇用就業、週35時間未満の雇用就業、自営業・家族従業、無職
所得五分位	各国 港区	(各国と港区の調査共通) 世帯所得を世帯人数の平方根で除した値を5分位化
婚姻(有配偶=1)	各国 港区	配偶者(パートナー)がいる=1、いない=0 既婚(事実婚を含む)=1、それ以外=0
子ども(6歳未満子どもあり=1)	各国 港区	同居する6歳未満の子どもがいる=1、いない=0 同居する6歳未満の自身の子どもがいる=1、いない=0
居住地都市規模	各国 港区	居住地が大都市=1、それ以外=0 なし
家計の向上見込み	各国 港区	「今後1年間、あなたのご家庭の収入で、家計をやりくりするのは大変になると思いますが、それとも楽になると思えますか」に対する意見、1「とても大変」～5「とても楽」 「コロナ禍収束後(2023年4月以降を想定)の暮らし向き予想」に対する意見、1「余裕がない」～5「余裕がある」 10段階スケールの意見を逆転させたのち2値ずつ合算した値に変更 

被説明変数として用いるのは、①再分配選好と②累進性選好の2つの変数である。

①再分配選好については、港区は「経済的に困難を抱える人々を支援することは行政の責任である」の設問の選択肢「反対」～「賛成」を、それぞれ1～5の値としている。各国は「所得格差を縮めるのは、政府の責任である」の設問の選択肢「そう思わない」～「そう思う」を、それぞれ1～5の値としている。

②累進性選好については、港区は「収入の多い人々の税金」の設問の選択肢「高い」～「低い」を、それぞれ1～5の値としている。各国は「所得の高い人の税金」の設問の選択肢「高すぎる」～「低すぎる」を、それぞれ1～5の値としている。

政策選好の指標の概要を整理すると、次のとおりとなる。両政策選好指標ともに、値が大きいほど選好の程度が強い指標となっている。

- 再分配選好：  
 所得格差を縮めるのは政府の責任であるという考えに対し、1「そう思わない」～5「そう思う」（港区：経済的困難者の支援は行政の責任であるという考えに対し、1「反対」～5「賛成」）
- 累進性選好：  
 高所得者の税金に対し、1「高すぎる」～5「低すぎる」（港区：1「高い」～5「低い」）

再分配選好は、行政の介入による所得格差の是正を支持する指標として扱う。累進性選好は、税制への評価の設問であるが、高所得者への課税の強化を支持する指標として扱う。

なお、港区と各国とで設問がやや異なることから測定誤差が生じている可能性に留意されたい。例えば、再分配選好について、各国調査では「所得格差の縮小」（社会全体の所得配分の調整）を扱っているのに対し、港区調査では「経済的困難を抱える人々の支援」（低所得層の支援・底上げ）を扱っているため、やや異なる内容について尋ねている。しかし、本章では各地域データ間の集計値の比較を行うのではなく、各データ内で共通する設問に対する属性や家計のグループ間の態度の差異に着目するため、設問の相違の影響は軽減されると想定できる。

説明変数として用いる年齢は、港区、各国ともに回答者の年齢の実数値となっている。所得については、港区、各国ともに世帯所得を世帯人数の平方根で除した「等価所得」であり、2割程度ずつに等分し5分位化したものを分析に用いる。所得の上昇見込みを世帯単位で捉えた家計の向上見込みについては、港区は「コロナ禍収束後（2023年4月以降を想定）の暮らし向き予想」の設問の選択肢「余裕がない」～「余裕がある」を、それぞれ1～5の値としている。各国は「今後1年間、あなたのご家庭の収入で、家計をやりくりするのは大変になると感じますか、それとも楽になると感じますか」の設問の選択肢「とても大変」～「とても楽」を、それぞれ1～5の値としている。

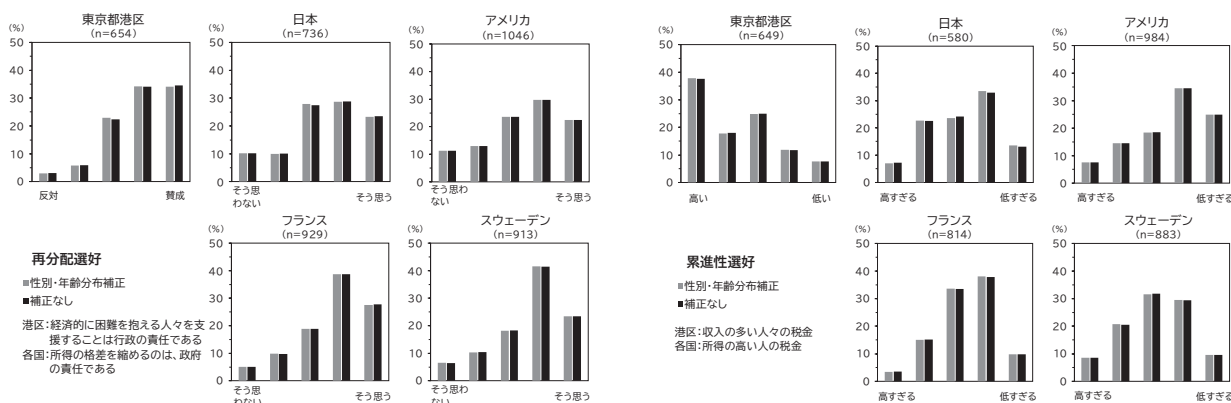
なお、港区の調査では政策選好と家計の向上見通しの設問を10段階のスケールで尋ねているため、各国データに準ずる形で、選択肢の値を2つずつ統合し1～5の値としている。

そのほか、全ての推計は性別、教育歴、職業、婚姻状況、6歳未満の子どもの有無の変数を含み、同じ推計式の定式化がされている。ただし、条件を統一するため、各国のデータには居住地都市規模の変数が含まれている。

#### （4）政策選好と所得の変数の分布

本節では、分析の被説明変数として扱う政策選好と主たる説明変数である所得の分布傾向をみていく。

図表7-7 60歳未満の個人の再分配選好と累進性選好の分布





図表7-7は、本章の主たる分析に用いる、60歳未満の個人の政策選好の変数の分布傾向が示されている。再分配選好、累進性選好ともに、母集団の性別・年齢人口分布の情報を用いて重みづけ集計をした数値と重みづけをしていない数値が並んでいる。重みづけの意図は、できる限り標本の偏りを減らすことである。例えば、標本データでの20歳代の構成割合が10%であり、母集団では20%である場合、後者の比率に合わせて標本データの20歳代の回答が2倍となるよう乗率を用いて集計する補正を行っている（性・年齢分布の補正に用いた数値は、本章末尾の資料イを参照）。

しかし、図表7-7のとおり本章で分析する政策選好の変数は、60歳未満を対象を限定していることもあり母集団の性別・年齢分布で補正をしても大きく変わらないため、以下では特段の補正を行わずに分析を進める。

続いて、説明変数として焦点を当てる所得の変数の分布をみていく。所得の設問は、「100万円未満」「100～200万円未満」などの区分の選択肢で尋ねられているため、選択肢の中間値に変換した（100万円未満は50万円、100～200万円未満は150万円）。ただし、日本の調査は所得額の区分の間隔は1000万円を境に100万円から200万円に変わっているのに対し、港区の調査は200万円を境に100万円から200万円の間隔に変わっているという違いがある点に留意されたい。所得の変数は、1年間の世帯の年収 $\div$  $\sqrt{\text{世帯人数}}$ の計算式により算出した、個人所得よりも家計の実態を反映すると考えられている「等価所得」となっている。分析に際しては、等価所得は2割程度ずつ低い順から5分位化した変数を利用する。

図表7-8 港区と日本の所得五分位別の等価所得額

	N	港区	N	日本
第Ⅰ・五分位	(122)	～350万円	(145)	～203万円
第Ⅱ・五分位	(124)	～550万円	(154)	～318万円
第Ⅲ・五分位	(113)	～778万円	(131)	～389万円
第Ⅳ・五分位	(120)	～1250万円	(150)	～549万円
第Ⅴ・五分位	(112)	1251万円～	(133)	550万円～

図7-8は、港区と日本のデータの等価所得5分位別に該当する金額を記したものである。下位20%に相当する第Ⅰ・五分位は、港区のデータが350万円未満、日本のデータが203万円未満となっている。上位20%に相当する第Ⅴ・五分位は、港区のデータが1251万円以上、日本のデータが550万円以上となっている。

ただし、調査票の所得区分の相違により過大な差が示されている可能性がある点に留意が必要である。調査票における港区の世帯所得の回答上限値は「1800万円以上」であるのに対し、日本の世帯所得の回答上限値は「1500万円以上」となっている。

分析に際しては、港区の「1800万円以上」を2500万円として、日本の「1500万円以上」を2000万円として処理している（後者は公開されている個票データの数値をそのまま利用）。港区に高所得層が多いのは事実であるが（第1章参照）、このような区分の違いによる測定誤差から、港区と日本の所得のデータに過大な差が示されている可能性がある。

測定誤差の影響は残るものの、(イ) 所得の相対的な位置を捉える分位として扱うこと、(ロ) 港区と日本とで比較的に金額の乖離が少ない第Ⅰ・五分位（下位20%層）を比較対象として分析することなどから大きな問題は回避していると想定できる。

## 5 分析の主な結果

### 分析に用いた説明変数のモデルの説明力は、港区の累進性選好で最も高い値

本節では、政策選好の推計結果の要点を示す（記述統計と推計結果全体の図表は、本章末尾の資料ウを参照）。まずモデルの説明力をみると、再分配選好の推計結果の調整済  $R^2$  値は、港区、日本、アメリカ、フランス、スウェーデンのそれぞれ0.0212、0.0654、0.0651、0.041、0.0827となっており、本章のモデルの説明変数で再分配選好のばらつきの約2%~8%が説明されることが示された。累進性選好については、それぞれ0.1476、0.0631、0.0393、0.0286、0.1151の値となっており、累進性選好のばらつきの約2%~15%が説明されることが示された。

なお、政策選好の指標の概要は次のとおりであり、値が大きいほど選好の程度が強い指標として扱った。

- ▶ 再分配選好：
  - 所得格差を縮めるのは政府の責任であるという考えに対し、1「そう思わない」~5「そう思う」（港区：経済的困難者の支援は行政の責任であるという考えに対し、1「反対」~5「賛成」）
- ▶ 累進性選好：
  - 高所得者の税金に対し、1「高すぎる」~5「低すぎる」（港区：1「高い」~5「低い」）

再分配選好は行政の介入による所得格差の是正を支持する指標として扱い、累進性選好は高所得者への課税の強化を支持する指標として扱う。

### (1) 年齢と政策選好

#### 港区では、年齢が高いほど再分配、累進性を選好する（年齢が低いほど選好しない）

まず、年齢と政策選好の結果についてみていく。加齢にともなう生産性・稼得能力の衰えから、次のとおり正の符号を想定した。

$$\beta_1 > 0$$

（年齢が高いほど再分配を選好する）

分析の結果、次の図表のとおり、港区では年齢が高い人ほど再分配と累進性を選好する傾向がみられた。特に累進性選好のモデルにおいて、年齢の係数の傾きが大きい傾向が示されている（再分配選好の係数：0.01155<累進性選好の係数：0.02675）。なお、所得の変数がモデルに含まれていることから、所得の多寡の影響を制御した上での年齢の係数となっている。

図表7-9 政策選好関数における年齢の係数の推計結果

	港区	日本	アメリカ	フランス	スウェーデン
再分配選好の係数( $\beta_1$ )	0.01155†	0.00237	-0.02076†	-0.00469	-0.00117
累進性選好の係数( $\beta_1$ )	0.02675†	0.01932†	-0.00095	0.01175†	0.01527†

注：†は5%水準の有意確率（ $p < 0.05$ ）。値は偏回帰係数。

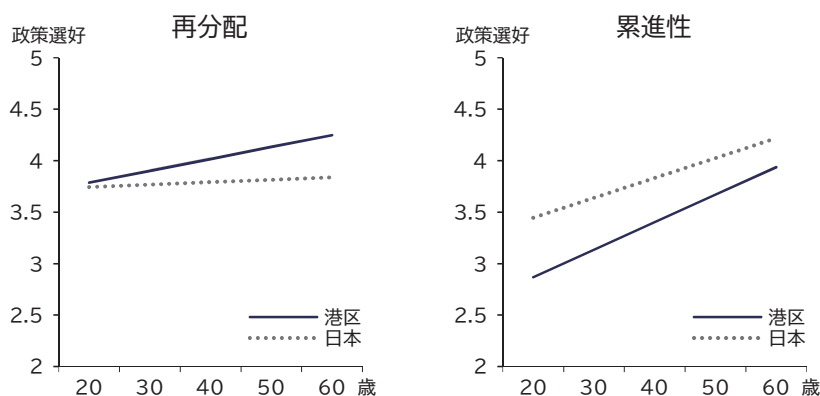
図表7-9をみると、港区の再分配選好の年齢の係数 $\hat{\beta}_1$ （傾き）は0.01155の正の値を示し、年齢が1歳高いと再分配選好の値が0.01155高いことが示されている。日本、フランス、スウェーデンのデータでは有意な相関がみられなかった。アメリカでは年齢で有意な相関がみられた一方、符号が負である

ため、年齢が高い人ほど再分配を愛好しないという逆の傾向が示されている。

累進性愛好についても、港区の年齢の係数 $\beta_1$ （傾き）は0.02675の正の有意な値を示し、年齢が1歳高いと累進性の愛好の値が0.02675高いことが示され、先の再分配愛好よりも傾きが大きいものとなっている。日本、フランス、スウェーデンでも港区と同様に正の有意な相関がみられたものの、港区の係数よりは値が小さい。係数の大きさは、大きい順に、港区（0.02675）、日本（0.01932）、スウェーデン（0.01527）、フランス（0.01175）となっている。

続いて、港区と日本の年齢の推計値を用いたシミュレーションの結果をみていく。

図表7-10 港区と日本の推計された年齢の係数を利用したシミュレーション



図表7-10は、推計された定数項 $\hat{\alpha}$ （切片）と年齢の係数 $\hat{\beta}_1$ （傾き）の値を用いて、港区と日本の年齢別政策愛好を予測したものである。港区は再分配愛好、累進性愛好ともに年齢と有意な相関があるが、日本は累進性愛好のみで年齢と有意な相関が示されている。

左の再分配愛好をみると、港区は年齢が高いほど再分配を愛好する傾向にあるのに対し、日本は年齢に関係なく0に近い傾きであるため、港区と日本の60歳の再分配愛好の差が大きいものとなっている。

右の累進性愛好をみると、港区と日本の両方で年齢が高いほど累進性を愛好する傾向にあるが、港区の傾きの方が大きくなっている。そのため、20歳の累進性愛好は港区の方が日本よりも大幅に低いが、60歳だと両データの違いは小さなものとなっている。この傾向から、日本全体に比べ港区の若年層の累進性愛好が低いことにより、傾きが大きくなっていると読み取ることができる。

補足的に有意差が示された変数の標準化係数の値を記すと（推計結果全体については、本章末尾の資料ウの図表7-20、図表7-21を参照）、再分配愛好については、アメリカ（-0.1742）、港区（0.1151）の順、累進性愛好については、港区（0.2192）、日本（0.1984）、スウェーデン（0.1616）、フランス（0.1140）の順の大きさとなっている。このことから、港区における政策愛好と年齢との相関の強さが示されている。

## （2）所得と政策愛好

港区では、低所得層と比べて、高所得層は顕著に再分配と累進性を愛好しない

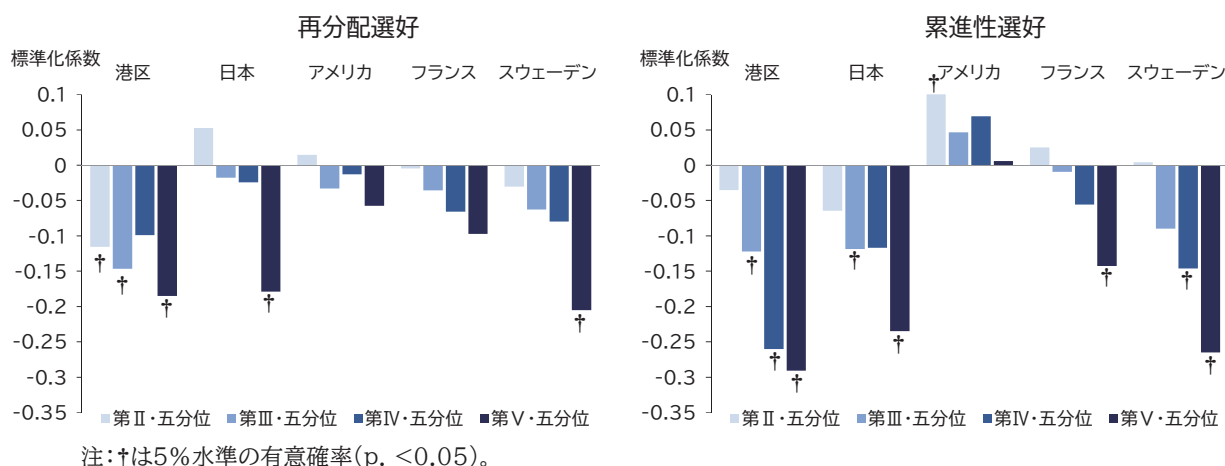
次に、所得と政策愛好の結果についてみていく。高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度と所得との関係から、次のとおり負の符号を想定した。

$$\beta_2 < 0$$

(所得が高いほど再分配を選好しない)

分析の結果、港区では所得が高い人は（所得が低い人に比べ）再分配と累進性を選好しない傾向がみられた。

図表7-11 政策選好関数における所得の係数の推計結果（下位20%層との比較）



図表7-11は、推計された等価所得の第I・五分位との比較の、係数 $\hat{\beta}_2$ （傾き）を標準化した値を表したものである。第I・五分位（下位20%の所得の層）に比べた、他の所得分位の層の再分配選好の標準化係数が示されている。下に伸びる棒の長さから、港区は再分配選好、累進性選好ともに所得との間に明確な負の関係が示されている。より具体的には、低所得層に比べ、高所得層は再分配と累進性を選好しない傾向が示されている。

再分配選好の有意差が示された区分についてみていく。港区では第I・五分位（下位20%）に比べ、第II・第III・第V・五分位は有意に再分配を選好しない傾向が示されている。日本とスウェーデンではともに、第I・五分位（下位20%）に比べ、第V・五分位は有意に再分配を選好しない傾向が示されている。

累進性選好の有意差が示された区分については、港区では第I・五分位（下位20%）に比べ、第III・第IV・第V・五分位は有意に累進性を選好しない傾向が示されている。日本では、第I・五分位（下位20%）に比べ、第III・第V・五分位が有意に累進性を選好しない傾向が示され、アメリカでは、第I・五分位（下位20%）に比べ、第II・五分位が有意に累進性を選好する傾向が示されている。フランスでは、第I・五分位（下位20%）に比べ、第V・五分位が、スウェーデンでは、第IV・第V・五分位が有意に累進性を選好しない傾向が示されている。

### (3) 所得の上昇見込みと政策選好

港区では、現在の所得の多寡に関係なく、家計の向上を見込む人ほど累進性を選好しない（家計の悪化を見込む人ほど選好する）

最後に、所得の上昇見込みと政策選好の結果についてみていく。高所得者ほど高税率である累進課税制度と所得との関係を踏まえた上で、先を見越す中長期的な視点の存在から、次のとおり負の符号を想定した。



$$\beta_3 < 0$$

(現在の所得の多寡に関係なく、将来の所得上昇見込みがあるほど再分配を 선호しない)

分析の結果、次の図表のとおり、港区では家計の向上見込みがある人ほど累進性を 선호しない傾向がみられた。

図表7-12 政策選好関数における家計の向上見込みの係数の推計結果

	再分配選好				
	港区	日本	アメリカ	フランス	スウェーデン
係数( $\beta_3$ )	0.0086	-0.08059	-0.08090	-0.11980†	-0.14058†
標準化係数	0.00764	-0.06477	-0.07185	-0.11287	-0.13290
	累進性選好				
	港区	日本	アメリカ	フランス	スウェーデン
係数( $\beta_3$ )	-0.13281†	-0.08092	-0.02261	-0.02200	-0.10057†
標準化係数	-0.09720	-0.07163	-0.02132	-0.02407	-0.09910

注: †は5%水準の有意確率(p. <0.05)。

図表7-12は、推計された家計の向上見込みの係数 $\beta_3$ (傾き)と標準化係数の値を示したものである。上段の再分配選好については、港区、日本、アメリカでは家計の向上見込みとの有意な相関は示されていない。有意ではないものの、日本、アメリカでは負の係数が示されている。フランスとスウェーデンでは有意な負の相関が示され、家計が向上する見込みがある人ほど再分配を 선호しない傾向が示されている。

下段の累進性選好については、港区とスウェーデンで有意な負の相関が示されている。港区の累進性選好の家計の向上見込みの係数 $\beta_3$ (傾き)は-0.13281と負の値を示し、家計の向上見込みの値が1つ高いと累進性選好の値が0.13281低いことが示されている。家計が向上する見込みがある人ほど累進性を好まない傾向が示されている。標準化係数を比較すると、スウェーデンより港区の方が大きな値となっている。

なお、現在の所得の変数は分析に含まれているため、現在の所得の多寡とは独立に家計の向上見込みが政策選好を左右していることが示されている。

### ■追加的な情報の制御

追加的な情報を制御しても、港区の年齢、所得、家計の向上見込みと再分配選好・累進性選好との相関は変わらない

港区の結果の頑健性を確認するため、港区のデータのみにある情報を活かし、以下の(イ)～(二)の情報を説明変数として追加し推計を行ったが、年齢、所得、家計の向上見込みの変数の有意性は変化しなかった(推計結果は割愛)。

- (イ) 持ち家の有無
- (ロ) 居住地区(5地区)
- (ハ) 物価の上昇見込み(5段階)
- (二) 一万円を配られた場合に貯蓄に回す額(千円で除した値)

なお、(ハ)物価の上昇見込みについては、5%水準で再分配選好と正で有意な相関を示した。物価が上昇すると見込んでいる人ほど再分配を選好する傾向が示された。(ロ)居住地区については、麻布地区と比べて高輪地区は有意に累進性を選好する傾向が示された。(イ)及び(二)の要因については、政策選好と有意な相関を示さなかった。

#### (4) 港区データの補足分析

本節では、港区の政策選好の特性の理解を深めるための補足的な分析を行う。

##### ア 経済効率性の選好の規定要因

### 港区では、年齢が低い人ほど、所得が高い人ほど経済効率性を選好する

まず、再分配とは異なる方向性の政策選好・価値観を捉えた、「経済効率性選好」(社会全体の経済的豊かさのために競争を促進すべきという考え方)を被説明変数にした補足的な分析を行う。

港区とスウェーデンのデータのみと同設問が含まれているが、これまで再分配選好及び累進性選好の規定要因の分析で着目してきた説明変数(年齢、所得、所得の上昇見込み)で有意差が示されたのは港区のみであったため、スウェーデンの結果は割愛した(推計結果については、本章末尾の資料ウの図表7-22を参照)。

被説明変数は「企業の自由な競争は格差を拡大するが、それ以上に人々を豊かにするので、これを促進すべきである」の設問の選択肢「反対」～「賛成」を、それぞれ1～5の値としている。指標の概要は次のとおりであり、値が大きいほど経済効率性の選好の程度が強い指標として扱う。

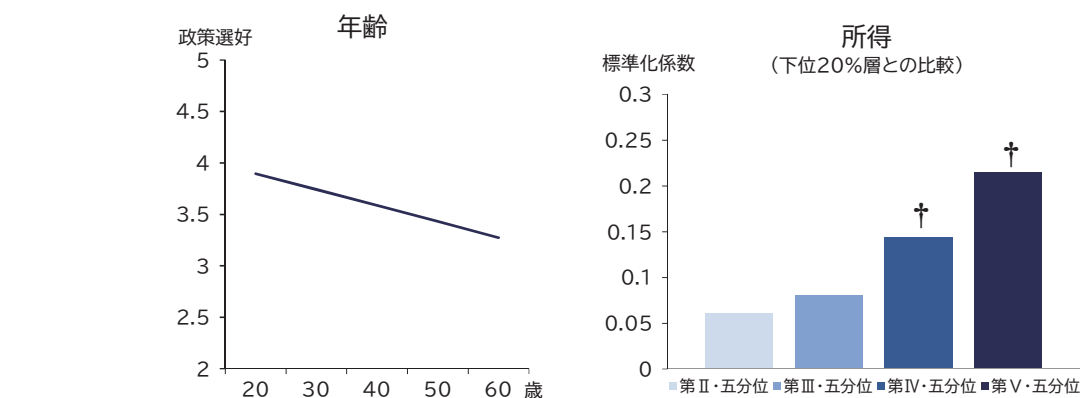
#### ▶ 経済効率性選好(港区)：

社会全体の経済的豊かさのために競争を促進すべきという考えに対し、1「反対」～5「賛成」

社会全体の経済的豊かさのための手段として競争促進を支持する内容を経済効率性選好の指標とし、同指標の平均値は3.985、標準偏差は0.9344となっている(n=546)。

説明変数については、これまでの政策選好関数と同じ変数(性別、年齢、教育歴、職業、所得、婚姻状況、6歳未満の子どもの有無、家計の向上見込み)を利用した推計式とする。推計の結果、調整済R<sup>2</sup>値は0.0637であったことから、本章のモデルの説明変数で区民の経済効率性選好のばらつきの約6%が説明されることが示された。

図表7-13 港区の経済効率性選好関数における年齢、所得の係数の推計結果



注：†は5%水準の有意確率(p < 0.05)。

これまでの政策選好の分析で着目した、年齢、所得、家計の向上見込みが経済効率性選好とどのような関係にあるかを推計結果からみていく。

図表7-13の左は、推計された定数項 $\hat{\alpha}$ （切片）と年齢の係数 $\hat{\beta}_1$ （傾き）の値を用いて、年齢別の経済効率性選好を予測したものである。年齢の係数 $\hat{\beta}_1$ は-0.0155であり、年齢が高いほど経済効率性を選好しない、あるいは年齢が低いほど経済効率性を選好する傾向が示されている。

図表7-13の右は、推計された等価所得の第I・五分位（下位20%の所得の層）との比較の係数 $\hat{\beta}_2$ （傾き）を標準化した値を表したものである。第I・五分位に比べ、第IV、第V・五分位は有意に経済効率性を選好する傾向が示されている。

家計の向上見込みについては、経済効率性選好と有意な関係が示されなかった（ $\hat{\beta}_3$ の値は0.0639）。

## ■追加的な情報の制御

### 追加的な情報を制御しても、年齢、所得と経済効率性選好との相関は変わらない

年齢と所得の関係の頑健性を確認するため、他の政策選好の場合と同様に、以下の（イ）～（二）の説明要因を追加したところ、それでも年齢と所得の変数の有意性は変化しなかった（推計結果は割愛）。

- （イ）持ち家の有無
- （ロ）居住地区（5地区）
- （ハ）物価の上昇見込み（5段階）
- （二）一万円を配られた場合に貯蓄に回す額（千円で除した値）

なお、（ハ）物価の上昇見込みは、5%水準で経済効率性選好と正で有意な相関を示し、物価が上昇すると見込んでいる人ほど経済効率性を選好する傾向が示された。（ロ）居住地区については、麻布地区に比べ高輪地区は経済効率性を選好しない傾向が示された。（イ）及び（二）の要因については、経済効率性選好と有意な相関を示さなかった。

## イ 他の推計手法を用いた政策選好関数の推計結果

- ・線形確率モデルで区民の政策選好関数を推計しても結果は大きく変わらない
- ・再分配選好と所得との相関、累進性選好と年齢、所得、家計の向上見込みとの相関、経済効率性選好と年齢、所得との相関がみられた

次に、これまでの分析では被説明変数が1～5の値であったが、各種政策に対して肯定的態度を表明した場合を1、それ以外を0の値とした被説明変数についての推計結果を示していく。被説明変数の指標の定義と推計手法を変更しても、港区の結果が頑健であるかをみていく（推計結果については、本章末尾の資料エの図表7-23、推計手法間の結果の比較は図表7-24を参照）。指標の概要は次のとおりである。

- 再分配選好（港区）：  
経済的困難者の支援が行政の責任であるという考えに対し、肯定的な場合は1、それ以外の場合は0
- 累進性選好（港区）：高所得者の税金に対し、低いと考える場合は1、それ以外の場合は0
- 経済効率性選好（港区）：  
社会全体の経済的豊かさのために競争を促進すべきという考えに対し、肯定的な場合は1、それ以外の場合は0

なお、調査票では10段階のスケールで政策への考えを尋ねており、同選択肢の値でみると7～10が1に相当し、6以下が0に相当する。再分配、累進性、経済効率性に係る設問に対し肯定的な態度を表明した者（1の値）の割合は、それぞれ67.52%（n=545）、19.11%（n=539）、69.60%（n=546）となっている（記述統計の図表は割愛）。

説明変数については、これまでの政策選好関数と同じ変数（性別、年齢、教育歴、職業、婚姻状況、6歳未満の子どもの有無、家計の向上見込み）を利用した推計式とする。

図表7-14 各種政策選好（肯定的か否か）の年齢、所得、家計の向上見込みの係数の線形確率モデルによる推計結果

	再分配選好 (経済的困難者への 支援は行政の責任)	累進性選好 (高所得者の 税金は低い)	経済効率性選好 (社会の経済的豊かさ のための競争促進)
年齢 (比較:所得第Ⅰ・五分位)	0.0008	0.0095†	-0.0084†
第Ⅱ・五分位	-0.1198†	0.03289	0.0687
第Ⅲ・五分位	-0.1284†	0.02437	0.0585
第Ⅳ・五分位	-0.0729	-0.1413†	0.1576†
第Ⅴ・五分位	-0.1500†	-0.1295†	0.2432†
家計の向上見込み	-0.0099	-0.0399†	0.0032

注:†は5%水準の有意確率(p. <0.05)。値は偏回帰係数(限界効果)。

図表の7-14は、各種政策に係る設問に対して肯定的な態度を表明する場合は1、それ以外の場合を0の値とした被説明変数についての抜粋した推計結果である。被説明変数は0と1の値であるが、直線関係を捉える通常の重回帰（線形確率）モデル推計を行っており、説明変数の単位が1つ変化した場合に1になりやすい確率（限界効果）を読み取ることができる。

区民の各種政策選好の線形確率モデル推計による年齢の係数、所得の係数、家計の向上見込みの係数について、以下のような結果が示されている（推計結果全体については、本章末尾の資料エを参照）。

再分配選好については、次の結果が示されている。

- 所得第Ⅰ・五分位（下位20%層）に比べ、第Ⅱ・第Ⅲ・第Ⅴ・五分位は再分配を選好しない。

累進性選好については、次の結果が示されている。

- 年齢が高いほど累進性を選好する。
- 所得第Ⅰ・五分位（下位20%層）に比べ、第Ⅳ・第Ⅴ・五分位は累進性を選好しない。
- 家計が向上する見込みがある人ほど累進性を選好しない。

経済効率性の選好については、次の結果が示されている。

- 年齢が高いほど経済効率性を選好しない。
- 所得第Ⅰ・五分位（下位20%層）に比べ、第Ⅳ・第Ⅴ・五分位は経済効率性を選好する。

以上のとおり、線形確率モデルで推計を行った場合も、概ね線形の重回帰モデルと同様の結果が得られた。

#### ウ 累進性の選好の指標を異なる定義にした場合の推計結果

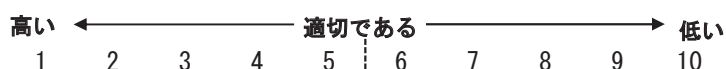
- ・異なる定義の累進性選好についての重回帰推計でも概ね結果は変わらない
- ・累進性選好と所得、家計の向上見込みとの相関がみられた



次に、累進性の選好の変数を異なる方法で構築した場合の推計結果をみていく。これまでの分析では、累進性の選好を「高所得者の税金」を「低い」とする回答により捉えた。しかし、高所得者だけでなく租税一般に対して抵抗感のある評価が混濁し、高所得者の税金に対する態度が正確に捉えられていない可能性がある。同問題を回避するため、港区の調査のみに含まれる「平均的な収入の人々」と「高所得の人々」の税金に対する考えの差を累進性選好とした場合の分析を補足的に行う。

➤ 累進性選好：

高所得者の税金への考え（1「高い」～10「低い」）から平均所得者の税金への考え（1「高い」～10「低い」）の値を引いた指標



累進性選好の具体的な構築方法は次のとおりである。高所得者の税金に対する考えから平均所得者の税金に対する考えの値を引いて算出した指標であり、例えば、高所得者の税金について10「低い」と考え、平均所得者の税金について6「適切である」と考える場合は、差分の4の値となる指標である。この差分の値が大きいほど、高所得者に高い税率が課される累進課税制度の強化を支持する指標として扱う。同指標の最小値は-9、最大値は9、平均値は0.380、標準偏差は3.529となっており、歪度が0.329、尖度が3.305の値の正規性を満たす指標となっている（n=536）。

説明変数については、これまでの政策選好関数と同じ変数（性別、年齢、教育歴、職業、所得、婚姻状況、6歳未満の子どもの有無、家計の向上見込み）を利用した推計式とする。推計の結果、調整済R<sup>2</sup>値は0.1933であったことから、本章のモデルの説明変数で港区民の累進性選好のばらつきの約19%が説明されることが示された。

以下では、年齢の係数 $\hat{\beta}_1$ 、所得の係数 $\hat{\beta}_2$ 、家計の上昇見込みの係数 $\hat{\beta}_3$ の推計結果をみていく。推計結果全体については本章末尾の資料オの図表7-25を参照されたい。

図表7-15 異なる定義の累進性選好関数における年齢、所得、家計の向上見込みの係数の推計結果

累進性選好 (高所得者-平均所得者の税への評価の差分)	
年齢	0.0881
(比較:所得第I・五分位)	
第II・五分位	-0.0633
第III・五分位	-0.1270†
第IV・五分位	-0.2855†
第V・五分位	-0.3381†
家計の向上見込み	-0.1347†

注:†は5%水準の有意確率(p. <0.05)。他の図表との比較可能性を考慮し、年齢は図表7-9と同様の偏回帰係数、所得及び家計の向上見込みは図表7-11及び図表7-12と同様の標準化係数の値。

図表7-15は、累進性選好についての重回帰推計の抜粋した結果であり、次のような結果が示されている。

- 所得第I・五分位（下位20%層）に比べ、第III・第IV・第V・五分位は累進性を選好しない。
- 家計が向上する見込みがある人ほど累進性を選好しない。

ただし、年齢については5%水準では有意ではないものの、10%水準で正の有意な相関を示し（p値：0.053）、年齢が高いほど累進性を選好する結果が得られた（係数：0.0881）。

以上のとおり、港区データの累進性選好の定義を変更し推計を行った場合でも、従前の定義の累進性選好の指標と概ね同様の結果が得られた。

## 6 示唆される課題と対応の方向性

### （1）分析結果の要点

本章の分析により明らかにした、日本と各国との比較に基づく、60歳未満の区民の政策選好の特徴は以下のとおりである。

なお、区民の再分配選好は「経済的に困難を抱える人々を支援することは行政の責任である」に対して、各国の再分配選好は「所得格差を縮めるのは、政府の責任である」に対して同意する程度で捉え、行政の介入による所得格差の是正を支持する指標として扱った。

累進性選好は各データ共通で「高所得者の税金が低い」と考える程度で捉え、高所得者ほど高い税率の課税がなされる累進課税制度の強化を支持する指標として扱った。

補足的な分析に利用した港区の経済効率性の選好は「企業の自由な競争は格差を拡大するが、それ以上に人々を豊かにするので、これを促進すべきである」に対して同意する程度で捉え、社会全体の経済的豊かさのための競争促進を支持する指標として扱った。以下が各種政策選好指標の概要であり、値が大きいほど選好の程度が強い指標である。

- 再分配選好：
  - 経済的困難者の支援は行政の責任であるという考えに対し、1「反対」～5「賛成」（各国：所得格差を縮めるのは政府の責任であるという考えに対し、1「そう思わない」～5「そう思う」）
- 累進性選好：
  - 高所得者の税金に対し、1「高い」～5「低い」（各国：1「高すぎる」～5「低すぎる」）
- 経済効率性選好：
  - 社会全体の経済的豊かさのために競争を促進すべきという考えに対し、1「反対」～5「賛成」

### ア 年齢の特徴

- ・ 仮説として想定したのは、加齢に伴い稼得能力が低下することから、年齢が高いほど再分配を選好する傾向であり、仮説は支持された。
- ・ 年齢が高い人ほど再分配と累進性を選好する（年齢が低いほど選好しない）。累進性選好については、日本、フランス、スウェーデンでも同様に年齢との正の相関がみられた（傾きは港区が最大）。
- ・ 年齢が1歳高いと再分配選好の値は0.01155高く、累進性選好の値は0.02675高い。
- ・ 年齢の傾きが再分配選好よりも累進性選好の推計で高いことの背景を検討すると、日本全体との比較から、港区の若年層の累進性選好の低さが顕著であることが関係している。
- ・ 累進性選好と年齢との関係の背後には、加齢に伴う稼得能力の低下のみならず、港区の若年層の政策選好・価値観の特殊性の存在が示唆された。

### イ 所得の特徴

- ・ 仮説として想定したのは、高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度の存在から、所得が高いほど再分配を選好しない傾向であり、仮説は支持された。
- ・ 下位20%層に比べ、上位の所得層は再分配と累進性を選好しない。再分配選好については、日本とスウェーデン、累進性選好については、日本、フランス、スウェーデンでも同様に所得との負

の相関がみられた。

- ・所得水準別の選好の差異は比較的大きいものとなっている（日本全体、他国との標準化係数の比較）。

#### ウ 家計の向上見込みの特徴

- ・仮説として想定したのは、高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度の背景に加え、先を見越す中長期的な視点の存在から、家計の向上見込みがある人ほど再分配を 선호しない傾向であり、仮説は概ね支持された。
- ・家計の向上見込みと再分配選好には有意な相関がみられない。日本とアメリカも同様に相関がみられず、フランスとスウェーデンでは負の相関がみられた。
- ・家計の向上見込みと累進性選好には相関がみられ、家計に余裕が出ると考えている人ほど累進性を 선호しない。この負の相関関係はスウェーデンでもみられた（傾きは港区が最大）。

#### エ 補足的な分析：区民の経済効率性の選好

- ・補足的に、再分配とは異なる方向性の政策選好・価値観を捉えた、経済効率性選好の分析を行ったところ、年齢、所得と有意な相関がみられた。
- ・年齢が低い人ほど、所得が高い人ほど（下位20%に比べ上位40%の所得層は）経済効率性を選好する。

#### オ 個人の費用と便益の視点に基づく政策選好の検証結果

- ・本章の分析では、現在及び将来の状況を鑑みた損得勘定によって人々の政策選好が左右されることを指摘する、既存の調査研究と同様の結果が得られた。港区では、年齢が高いほど再分配と累進性を選好し、所得が高いほど再分配と累進性を選好せず、家計の向上見込みがあるほど累進性を選好しない傾向がみられた。
- ・全体の傾向として、各国データの結果と比較すると、港区の再分配選好及び累進性選好の特徴は高福祉高負担型社会として知られるスウェーデンと類似していた。

### (2) 結果、実態を踏まえた対応の方向性

#### ア 年齢による意識や行動の違いを考慮に入れた政策立案の必要性

- ・現在の所得の影響を一定に保持しても、年齢が低いほど再分配と累進性を選好しない傾向がみられ、日本全体との比較から、港区の若年層は特徴的な政策選好をもっている傾向が示唆された。併せて補足的な分析から、他の要因の影響を排しても、港区では年齢が低いほど経済効率性を選好している。
- ・港区では年代間の利害対立が大きい可能性を考慮に入れた上で、政策立案を進める必要がある。

#### イ 若年層の行動・意識を丁寧に捉える調査の重要性

- ・本調査の協力者に偏りがないと仮定すると、港区の若年層はさまざまな選好・価値観が全国平均と乖離している可能性が示された。有効な政策の立案のため、実態・ニーズの把握をする、継続的な調査研究が重要となる。特に転入者が多い地域特性を踏まえ、若年転入者の行動・価値観等を丁寧に捉える調査研究を継続的に行うとともに、質の高い業務記録情報も併せた複合的なデータの根拠に基づく政策立案を進めていく必要がある。

#### ウ 中長期的な見通しに働きかける施策の重要性

- ・現在の所得の多寡に加え、家計の中長期的な見通しが累進性選好を左右する傾向が示された。この結果は、一時的な刺激策は有効でありつつも、人々の中長期的な見通しに働きかけるような施策や、人々の見通しを考慮した施策が有効であることを示唆しており、区の施策の効果を最大限発揮するためには、こうした点を踏まえた施策の立案が必要である。

## 付記

各国の政策選好の分析には、ドイツ・ライプニッツ社会科学研究所 GESIS (German Social Science Infrastructure Services) よりご提供いただいた ‘Social Inequality V’ (日本語版調査の調査票題：職業と社会に関する国際比較調査) の個票データを利用した。

## 引用文献・引用資料

Alesina Alberto and Giuliano Paola. (2011) “Preferences for Redistribution.” In eds. Benhabib Jess, Bisin Alberto, and Jackson O. Matthew. Handbook of Social Economics, Vol.1A, pp.93-131

Andreoli Francesco and Olivera Javier. (2020) “Preferences for Redistribution and Exposure to Tax-Benefit Schemes in Europe.” European Journal of Political Economy, Vol.63, No.101880.

Kabayashi Ryo and Lechevalier Sebastien. (2021) “Why Do Redistributive Policies Differ across Countries? Analyzing the Multiple Dimensions of Preferences for Redistribution.” Review of Income and Wealth, Vol.68 (4) , pp.1032-1057

村田ひろ子 (2020) 「世界を読み解く国際比較調査 ISSP——その意義と課題」『放送研究と調査』70 (11)、pp.36-48

村田ひろ子・荒牧央 (2013) 「格差意識の薄い日本——ISSP 国際比較調査『社会的不平等』から」『放送研究と調査』63 (12)、pp.2-13

NHK 放送文化研究所 (2019) 「職業と社会に関する国際比較調査、2019」調査票、ライプニッツ社会科学研究所 GESIS (<https://access.gesis.org/dbk/70598>)

## 参考ウェブページ

### ■各国の調査個票データ

German Social Science Infrastructure Services, International Social Survey Programme, 2019 (2023年3月最終閲覧) . <https://issp.org/data-download/by-year/>

### ■各国の性別・年齢別人口 (母集団) の情報

OECD Stat. (2023年3月最終閲覧) <https://stats.oecd.org/>

### ■各国の所得分布指標の情報

OECD Stat. Income Distribution Database (2023年3月最終閲覧) . <https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=IDD>

## コラム⑪ 所得分布の指標

本コラムでは、度数分布表の活用に基づく、所得の分布の偏りを捉える代表的な指標を紹介していく。なお、第七章第2節において各国の所得分布指標の国際比較を行っている。

### (1) ローレンツ曲線

所得の分布の偏りを捉える指標として、後述のジニ係数がある。ジニ係数の概要を視覚的に理解するには、ローレンツ曲線の作成が有用となるため、まず、区民調査の所得の情報を



基にローレンツ曲線の作成の仕方を概説したのちにジニ係数の意味を示していく。

まず、用いる所得のデータは、区民調査の979人分の等価所得（額面の世帯年収 $\div\sqrt{\text{世帯人数}}$ ）である。等価所得の算出のため、世帯年収と世帯人数の両方の回答があったサンプルのみを用いる。なお、調査票では世帯年収を「500万円以上600万円未満」のように区間値で尋ねているため、区間の中間値を年収の実額として計算に用いた。例示した年収額の場合は550万円として扱っている（最少0円、最大2500万円）。

コラム図表19 等価所得10分位についての世帯と所得額の度数分布

分位	所得の階級幅(単位:万円)			世帯数			所得額(単位:万円)			等配分線
	下限	上限	平均	度数	相対度数(比)	累積相対度数(累積比)	合計額	相対度数(比)	累積相対度数(累積比)	
						0.000			0.000	0.000
I	0.0	173.2	91.0	110	0.112	0.112	10007.2	0.002	0.002	0.100
II	212.1	288.7	231.8	97	0.099	0.211	44965.8	0.009	0.011	0.200
III	300.0	350.0	309.1	92	0.094	0.305	68517.4	0.013	0.024	0.300
IV	353.6	495.0	421.1	140	0.143	0.448	235830.8	0.045	0.069	0.400
V	500.0	500.0	500.0	55	0.056	0.505	137500.0	0.026	0.096	0.500
VI	519.6	700.0	644.5	121	0.124	0.628	467926.3	0.090	0.186	0.600
VII	750.0	866.0	789.8	79	0.081	0.709	436737.6	0.084	0.270	0.700
VIII	900.0	1202.1	1056.3	90	0.092	0.801	760551.2	0.146	0.416	0.800
IX	1250.0	1500.0	1355.0	101	0.103	0.904	1231728.5	0.237	0.653	0.900
X	1700.0	2500.0	1921.4	94	0.096	1.000	1806116.7	0.347	1.000	1.000
合計				979	1.000		5199881.5	1.000		

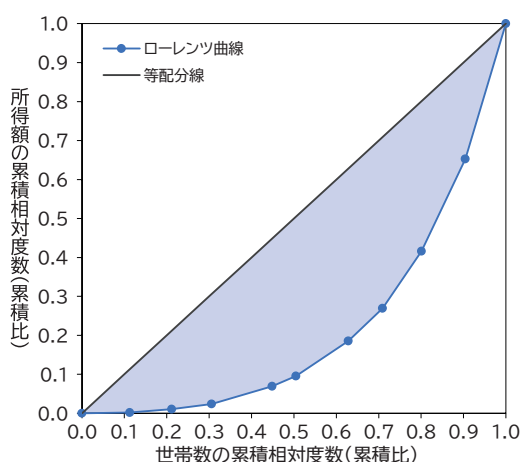
コラム図表19には、ローレンツ曲線の作成に利用する、世帯（人）と所得の度数分布情報を掲載している。E列には分位（階級）ごとのデータの数である度数、F列とI列にはデータ総数に占める各分位の度数の割合である相対度数（比）、G列とJ列には各分位の相対度数の積上げ値である累積相対度数（累積比）を示している。

ローレンツ曲線の作成に際して、最終的に利用するのはG列の世帯数の累積相対度数、J列の所得額の累積相対度数、K列の等配分線の3列である。度数分布表の概要は以下のとおりである。

- 基本となるのは、等価所得額を小さい順に並べ度数を10%程度ずつに十分位化（10等分）を行ったデータである。区民979人（世帯）のデータであるため、本来であれば98人程度ずつが等分の数であるが、等価所得額が同一の回答者がいるため各分位の該当者数に相違が生じる。各分位には55人～140人の該当者がおり（E列）、比で見ると5.6%～14.3%の該当者がいるため（F列）、やや不均等な分布となっている。
- 図表の左の列で十分位化した所得の記述統計をみると、第I・十分位（下位10%程度）については、該当者が110人おり（セルE5）、等価所得額は0万円～173.2万円の幅であり、平均額は91.0万円となっている（それぞれセルB5、C5、D5）。
- 世帯の分布特性については、等価所得の第I・十分位（下位10%程度）の該当者が110人おり、979人に占める同分位の人数の比は11.2%となっている（F5のセル）。全979人に占める各分位の人数の比がF列に示されており、下位の分位から上位の分位までの比を足し合わせていった累積比がG列に示されている。

- 所得については、H列（セルH5）のとおり、等価所得の第I・十分位（下位10%程度）の該当者110人の合計等価所得金額が約1億円となっている（なお、0円が11件ある）。H列（セルH15）のとおり、979人の総等価所得額は約520億円であるため、第I・十分位の所得額が全体の所得額に占める比は0.2%となっている。

コラム図表20 区民調査の等価所得十分位に基づくローレンツ曲線



続いて、度数分布表に基づいて、ローレンツ曲線を作成する。具体的には、コラム図表19のG列の世帯数の累積相対度数、J列の所得額の累積相対度数に加え、等配分線を追加するためのK列を用いて折れ線グラフを作成すると、コラム図表20のローレンツ曲線と等配分線の図表が出来上がる。なお、等配分線が45度の直線である理由は、均等の値（0.1）を積み上げているためである。

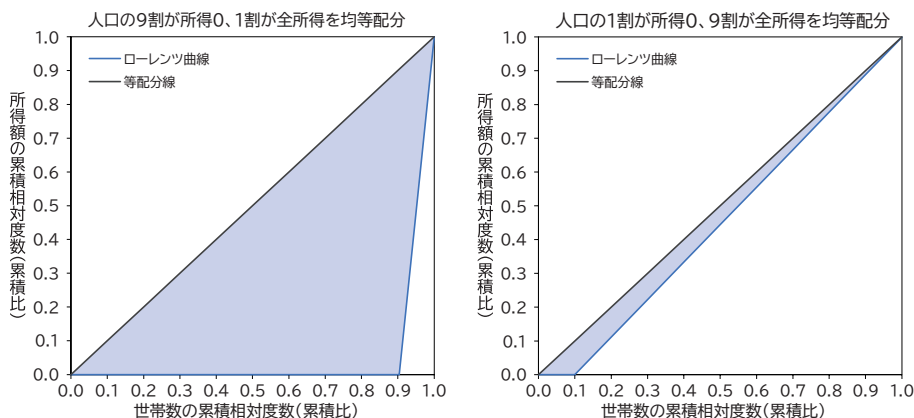
## （2）ジニ係数

ジニ係数は、0～1の値をとる、所得の配分の不均等度合いを示す指標である。コラム図表20の等配分線とローレンツ曲線との間の面積（図表の網掛け部分）を2倍するとジニ係数が求まる（図表の区民データの例だと0.5694となる）。所得の等配分線とローレンツ曲線とが一致すればジニ係数は0、両線の乖離が大きいほどジニ係数の値は大きくなる。すなわち所得格差が大きいほど値が大きくなる指標となっている。

分布の偏りを捉えるローレンツ曲線及びジニ係数は、所得に限らず他の事象にも応用ができる。例えば、人口の集中度合い（地域別の面積と人口情報を利用）や、組織内における女性の職域の偏り（部署別の男女別従業員数情報を利用）を示すことなどができる。

なお、指標の特性として、以下の点への留意が必要となる。

コラム図表21 仮想的なデータの所得額十分位に基づくローレンツ曲線



コラム図表21の左は「人口の9割が所得0、1割が全所得を均等配分」、右は「人口の1割が所得0、9割が全所得を均等配分」という仮想的な所得配分の社会を示した図表である。ジニ係数はそれぞれ、0.9と0.1となっており、所得格差がかなりの程度大きい社会とかなりの程度小さい社会が描かれている。ここから示唆されることは、ジニ係数は相対的に「少数による所得の独占」を重く扱い、「少数の窮状」を軽く扱うといった点である（例えば、第I章のコラム④で紹介した佐々木（2019：第2章）を参照）。

### （3）相対的貧困率

ここでは、以下の仮想的なデータを想定する。

5名分の等価所得のデータ {209万円、415万円、530万円、840万円、1,756万円}

相対的貧困率は、等価所得の中央値の2分の1（50％）に満たない所得層の割合を指す。上の数値例だと、530万円が中央値でありその半分である、265万円に満たない層の割合が該当する。265万円を下回るのは209万円の所得の人のみであるため、上の例だと5人中1人が相対的貧困とみなされ、相対的貧困率は20％となる。

相対的貧困率は中央値という位置情報を利用していることからわかるように、極値の影響を受けにくい特性を持っている。例えば、上の数値例の最大値1,756万円が1億円となっても相対的貧困率は同じ値となる。

区民調査の979人分の等価所得（世帯年収÷√世帯人数）のデータをみると、平均715.3269万円、標準偏差550.9735、中央値500万円となっている。500万円の半分である250万円を下回る区民は979人中187人いるため、相対的貧困率は19.10％となる。

資料 母集団の情報、政策選好関数の推計結果

ア 各国の全年齢計の所得分布指標と政策選好

図表7-16 各国における再分配前後の所得分布指標と再分配政策の選好（年齢計）

	ジニ係数			相対的貧困率			再分配の選好		累進性の選好	
	再分配前	再分配後	格差縮減	再分配前	再分配後	貧困削減	補正なし	性・年齢補正	補正なし	性・年齢補正
チリ	0.495	0.460	0.071	0.182	0.165	0.093	0.763	0.761	0.536	0.530
ブルガリア	0.523	0.402	0.231	0.306	0.176	0.425	0.702	0.693	0.556	0.558
アメリカ	0.521	0.378	0.274	0.309	0.166	0.463	0.477	0.466	0.613	0.611
イギリス	0.508	0.366	0.280	0.280	0.124	0.557	0.661	0.660	0.400	0.396
リトアニア	0.495	0.357	0.279	0.280	0.154	0.450	0.848	0.841	0.639	0.638
イスラエル	0.449	0.342	0.238	0.233	0.173	0.258	0.668	0.676	0.305	0.286
<b>日本</b>	<b>0.501</b>	<b>0.334</b>	<b>0.333</b>	<b>0.332</b>	<b>0.157</b>	<b>0.527</b>	0.552	<b>0.555</b>	<b>0.571</b>	<b>0.580</b>
イタリア	0.511	0.330	0.354	0.337	0.142	0.579	0.676	0.686	0.351	0.361
ニュージーランド	0.454	0.320	0.295	0.254	0.124	0.512	0.543	0.544	0.372	0.361
オーストラリア	0.441	0.318	0.279	0.244	0.126	0.484	0.571	0.565	0.460	0.448
ロシア	0.434	0.317	0.270	0.288	0.115	0.601	0.729	0.736	0.641	0.632
スイス	0.402	0.316	0.214	0.159	0.099	0.377	0.618	0.613	0.570	0.572
ドイツ	0.497	0.296	0.404	0.320	0.109	0.659	0.736	0.732	0.534	0.533
フランス	0.519	0.292	0.437	0.369	0.084	0.772	0.648	0.645	0.503	0.503
スウェーデン	0.429	0.277	0.354	0.247	0.091	0.632	0.636	0.633	0.486	0.474
オーストリア	0.486	0.274	0.436	0.308	0.100	0.675	0.800	0.802	0.553	0.551
フィンランド	0.512	0.273	0.467	0.335	0.064	0.809	0.731	0.731	0.465	0.469
デンマーク	0.445	0.268	0.398	0.236	0.065	0.725	0.527	0.525	0.352	0.352
ノルウェイ	0.436	0.263	0.397	0.269	0.084	0.688	0.687	0.689	0.512	0.512
アイスランド	0.369	0.250	0.322	0.169	0.049	0.710	0.703	0.704	0.507	0.486
チェコ	0.432	0.248	0.426	0.259	0.056	0.784	0.613	0.624	0.428	0.418
スロベニア	0.444	0.246	0.446	0.266	0.074	0.722	0.863	0.862	0.606	0.610

出所：図表7-1と同じ。



イ 標本データの母集団の性別・年齢別人口分布による補正

図表7-17 港区と日本の調査標本と母集団の性別・年齢の構成

東京都港区										
	標本				母集団(2022)				標本-母集団 構成比差分	
	人数		構成比		人数		構成比		男性	女性
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
18-19歳	4	3	0.004	0.003	1646	1534	0.007	0.007	-0.004	-0.004
20-24歳	20	21	0.019	0.020	5387	5722	0.025	0.026	-0.006	-0.006
25-29歳	28	28	0.026	0.026	8456	8684	0.039	0.040	-0.012	-0.013
30-34歳	24	45	0.023	0.042	9228	10442	0.042	0.048	-0.019	-0.005
35-39歳	33	51	0.031	0.048	10384	12022	0.047	0.055	-0.016	-0.007
40-44歳	24	59	0.023	0.055	11137	12457	0.051	0.057	-0.028	-0.001
45-49歳	42	82	0.039	0.077	11481	12986	0.052	0.059	-0.013	0.018
50-54歳	38	70	0.036	0.066	10808	11910	0.049	0.054	-0.014	0.012
55-59歳	31	59	0.029	0.055	8828	9110	0.040	0.042	-0.011	0.014
60-64歳	35	50	0.033	0.047	6255	6581	0.028	0.030	0.004	0.017
65-69歳	29	47	0.027	0.044	4549	5135	0.021	0.023	0.007	0.021
70-74歳	33	64	0.031	0.060	5152	6311	0.023	0.029	0.008	0.031
75-79歳	31	37	0.029	0.035	3478	4905	0.016	0.022	0.013	0.012
80歳以上	35	41	0.033	0.039	5017	9913	0.023	0.045	0.010	-0.007
合計	1064		1.000		219,518		1.000			

日本										
	標本				母集団(2019)				標本-母集団 構成比差分	
	人数		構成比		人数		構成比		男性	女性
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
18-19歳	12	15	0.008	0.010	1492438	1417676	0.014	0.013	-0.006	-0.003
20-24歳	35	34	0.024	0.023	3298886	3088723	0.031	0.029	-0.007	-0.006
25-29歳	29	34	0.020	0.023	3215593	3024762	0.030	0.028	-0.010	-0.005
30-34歳	36	38	0.024	0.026	3446983	3305251	0.032	0.031	-0.007	-0.005
35-39歳	49	39	0.033	0.026	3827830	3722978	0.035	0.034	-0.002	-0.008
40-44歳	47	62	0.032	0.042	4417033	4300511	0.041	0.040	-0.009	0.002
45-49歳	51	53	0.035	0.036	4956536	4845675	0.046	0.045	-0.011	-0.009
50-54歳	63	73	0.043	0.050	4308583	4258206	0.040	0.039	0.003	0.010
55-59歳	58	58	0.039	0.039	3852277	3858787	0.036	0.036	0.004	0.004
60-64歳	61	67	0.041	0.045	3713166	3809714	0.034	0.035	0.007	0.010
65-69歳	88	86	0.060	0.058	4216518	4492184	0.039	0.042	0.021	0.017
70-74歳	58	85	0.039	0.058	4095409	4590712	0.038	0.042	0.001	0.015
75-79歳	68	63	0.046	0.043	3237948	4002857	0.030	0.037	0.016	0.006
80歳以上	50	61	0.034	0.041	4049652	7199615	0.037	0.067	-0.004	-0.025
合計	1473		1.000		108,046,503		1.000			

出所：日本の年齢別人口は OECD stat.、港区の年齢別人口は住民基本台帳に基づく公開統計より。

注：(1)母集団統計の年次は、調査時点と同一。港区は、調査時の月次統計。(2)18-19歳は、15-19歳の人口の半数として構成比を求めている。(3)港区の標本は「港区における買い物環境・食事行動に関する実態調査」、日本の標本は「職業と社会に関する国際比較調査」に基づく。

図表7-17は、港区と日本の調査データの性・年齢別人口分布と母集団の同分布を示したものである。標本調査を実施すると、若年・中年層の回答が少ないことが多く、例えば、港区の図の一番右の列の「標本-母集団構成比差分」をみると、特に標本データの40-44歳男性の構成比が母集団に比べ少ない(-2.8ポイント)。この母集団との乖離を、母集団の性・年齢別構成比の数値を用いて、全てゼロにする補正作業を本章のいくつかの図表で行っている。ただし、60歳未満を主な分析対象としたため、補正の前後で大きく数値が変化する傾向はみられていない。

図表7-18の母集団の性別・年齢別構成比は、図表7-1、図表7-3、図表7-7、図表7-16の各国と港区のデータの重みづけ補正に利用した数値である。

図表7-18 各国統計の性別・年齢補正に用いた母集団の情報

	オーストラリア (2019)		オーストリア (2021)		ブルガリア (2021)		チリ (2019)		チェコ (2019)		デンマーク (2019)		フィンランド (2019)		フランス (2021)		ドイツ (2020)		アイスランド (2020)		イスラエル (2021)		イタリア (2019)		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
18-19歳	0.0194	0.0183	0.0151	0.0142	0.0143	0.0134	0.0219	0.0212	0.0139	0.0131	0.0198	0.0189	0.0369	0.0350	0.0201	0.0190	0.0144	0.0135	0.0198	0.0191	0.0297	0.0283	0.0147	0.0137	
20-24歳	0.0452	0.0428	0.0347	0.0326	0.0274	0.0259	0.0438	0.0422	0.0288	0.0273	0.0445	0.0426	0.0395	0.0373	0.0372	0.0358	0.0245	0.0233	0.0439	0.0435	0.0522	0.0521	0.0307	0.0279	
25-29歳	0.0482	0.0478	0.0409	0.0387	0.0317	0.0300	0.0521	0.0523	0.0389	0.0367	0.0450	0.0442	0.0443	0.0418	0.0343	0.0348	0.0272	0.0244	0.0524	0.0436	0.0523	0.0441	0.0320	0.0304	
30-34歳	0.0470	0.0443	0.0423	0.0406	0.0420	0.0398	0.0521	0.0526	0.0427	0.0401	0.0409	0.0391	0.0439	0.0411	0.0368	0.0386	0.0409	0.0385	0.0529	0.0449	0.0433	0.0430	0.0330	0.0323	
35-39歳	0.0446	0.0441	0.0417	0.0408	0.0433	0.0404	0.0478	0.0468	0.0459	0.0429	0.0378	0.0370	0.0448	0.0421	0.0380	0.0303	0.0385	0.0373	0.0436	0.0423	0.0437	0.0472	0.0359	0.0357	
40-44歳	0.0399	0.0404	0.0390	0.0385	0.0435	0.0436	0.0451	0.0430	0.0527	0.0518	0.0418	0.0416	0.0429	0.0406	0.0383	0.0399	0.0358	0.0354	0.0443	0.0405	0.0446	0.0435	0.0423	0.0425	
45-49歳	0.0415	0.0430	0.0399	0.0406	0.0475	0.0453	0.0418	0.0425	0.0478	0.0453	0.0443	0.0441	0.0388	0.0375	0.0404	0.0413	0.0371	0.0368	0.0422	0.0388	0.0414	0.0424	0.0438	0.0476	
50-54歳	0.0378	0.0395	0.0465	0.0466	0.0439	0.0428	0.0405	0.0421	0.0402	0.0387	0.0476	0.0468	0.0439	0.0434	0.0408	0.0421	0.0476	0.0469	0.0389	0.0374	0.0347	0.0358	0.0477	0.0441	
55-59歳	0.0381	0.0398	0.0472	0.0472	0.0395	0.0407	0.0366	0.0391	0.0368	0.0366	0.0434	0.0432	0.0445	0.0449	0.0400	0.0422	0.0436	0.0435	0.0382	0.0383	0.0309	0.0329	0.0431	0.0433	
60-64歳	0.0341	0.0360	0.0393	0.0408	0.0383	0.0428	0.0311	0.0343	0.0369	0.0393	0.0385	0.0392	0.0428	0.0447	0.0369	0.0404	0.0405	0.0417	0.0363	0.0357	0.0288	0.0318	0.0368	0.0396	
65-69歳	0.0300	0.0318	0.0300	0.0332	0.0349	0.0437	0.0245	0.0282	0.0361	0.0417	0.0353	0.0370	0.0419	0.0433	0.0339	0.0385	0.0333	0.0366	0.0300	0.0299	0.0269	0.0305	0.0327	0.0360	
70-74歳	0.0261	0.0271	0.0258	0.0303	0.0302	0.0433	0.0170	0.0208	0.0300	0.0383	0.0357	0.0383	0.0386	0.0439	0.0318	0.0370	0.0256	0.0292	0.0243	0.0241	0.0224	0.0263	0.0303	0.0345	
75-79歳	0.0177	0.0193	0.0195	0.0250	0.0194	0.0317	0.0114	0.0155	0.0186	0.0268	0.0244	0.0281			0.0199	0.0248	0.0235	0.0291	0.0160	0.0175	0.0122	0.0151	0.0237	0.0294	
80歳以上	0.0214	0.0299	0.0263	0.0427	0.0195	0.0382	0.0128	0.0229	0.0169	0.0332					0.0279	0.0431	0.0319	0.0514	0.0189	0.0253	0.0176	0.0264	0.0321	0.0542	
合計	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		
	日本 (2019)		東京都港区 (2022.05)		リトアニア (2021)		ニュージーランド (2020)		ノルウェイ (2019)		ロシア (2019)		スロベニア (2019)		スウェーデン (2019)		スイス (2021)		イギリス (2019)		アメリカ (2020)				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
18-19歳	0.0138	0.0131	0.0075	0.0070	0.0142	0.0135	0.0202	0.0192	0.0140	0.0130	0.0154	0.0147	0.0140	0.0130	0.0193	0.0176	0.0151	0.0142	0.0177	0.0168	0.0212	0.0203			
20-24歳	0.0305	0.0286	0.0245	0.0261	0.0326	0.0303	0.0429	0.0402	0.0315	0.0277	0.0304	0.0293	0.0315	0.0277	0.0407	0.0369	0.0342	0.0319	0.0403	0.0381	0.0422	0.0406			
25-29歳	0.0298	0.0280	0.0385	0.0396	0.0389	0.0356	0.0475	0.0452	0.0351	0.0311	0.0428	0.0409	0.0351	0.0311	0.0438	0.0471	0.0396	0.0381	0.0432	0.0419	0.0446	0.0433			
30-34歳	0.0319	0.0306	0.0420	0.0476	0.0440	0.0400	0.0479	0.0442	0.0421	0.0373	0.0523	0.0537	0.0421	0.0373	0.0472	0.0448	0.0439	0.0429	0.0423	0.0425	0.0446	0.0436			
35-39歳	0.0354	0.0345	0.0473	0.0548	0.0420	0.0386	0.0423	0.0432	0.0472	0.0417	0.0521	0.0511	0.0472	0.0417	0.0433	0.0412	0.0440	0.0431	0.0410	0.0419	0.0433	0.0424			
40-44歳	0.0409	0.0398	0.0527	0.0527	0.0389	0.0374	0.0388	0.0396	0.0435	0.0433	0.0439	0.0439	0.0435	0.0433	0.0423	0.0407	0.0424	0.0418	0.0377	0.0382	0.0400	0.0397			
45-49歳	0.0459	0.0448	0.0523	0.0592	0.0404	0.0420	0.0398	0.0413	0.0448	0.0408	0.0399	0.0435	0.0448	0.0408	0.0440	0.0428	0.0419	0.0415	0.0410	0.0421	0.0392	0.0392			
50-54歳	0.0399	0.0394	0.0492	0.0543	0.0419	0.0460	0.0405	0.0425	0.0452	0.0436	0.0455	0.0407	0.0452	0.0436	0.0454	0.0440	0.0454	0.0450	0.0433	0.0447	0.0400	0.0401			
55-59歳	0.0357	0.0357	0.0402	0.0415	0.0424	0.0439	0.0395	0.0417	0.0437	0.0430	0.0405	0.0521	0.0437	0.0430	0.0403	0.0395	0.0437	0.0448	0.0409	0.0422	0.0419	0.0431			
60-64歳	0.0344	0.0353	0.0285	0.0300	0.0401	0.0510	0.0361	0.0385	0.0420	0.0424	0.0358	0.0520	0.0420	0.0424	0.0371	0.0370	0.0375	0.0377	0.0347	0.0361	0.0394	0.0417			
65-69歳	0.0390	0.0416	0.0207	0.0234	0.0280	0.0406	0.0307	0.0327	0.0376	0.0394	0.0271	0.0433	0.0376	0.0394	0.0352	0.0360	0.0297	0.0316	0.0308	0.0328	0.0330	0.0364			
70-74歳	0.0379	0.0425	0.0235	0.0287	0.0211	0.0361	0.0267	0.0283	0.0246	0.0290	0.0154	0.0280	0.0246	0.0290	0.0359	0.0376	0.0264	0.0294	0.0300	0.0327	0.0263	0.0300			
75-79歳	0.0300	0.0370	0.0158	0.0223	0.0150	0.0308	0.0180	0.0199	0.0198	0.0269	0.0088	0.0207	0.0198	0.0269	0.0259	0.0283	0.0218	0.0255	0.0203	0.0236	0.0168	0.0204			
80歳以上	0.0375	0.0666	0.0229	0.0452	0.0188	0.0529	0.0206	0.0282	0.0215	0.0434	0.0119	0.0352	0.0215	0.0434			0.0251	0.0397	0.0257	0.0378	0.0185	0.0284			
合計	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000				

出所:各国の年齢別人口は OECD stat.、港区の年齢別人口は住民基本台帳に基づく公開統計より。  
 注:(1)母集団統計の年次は、各国調査開始年次と同一のもの。港区は、標本抽出時の月次統計。(2)18-19歳は、15-19歳の人口の半数として構成比を求めている。(3)フィンランド、スウェーデン、デンマークは調査対象の年齢上限と同一の年齢幅。

ウ 再分配・累進性選好の分析の記述統計、推計結果

図表7-19 政策選好の分析に用いた変数の記述統計（60歳未満）

再分配選好のモデル	東京都港区(n=545)				日本(n=634)				アメリカ(n=921)			
	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大
再分配選好	3.895	1.056	1	5	3.457	1.229	1	5	3.401	1.289	1	5
性別(女性=1)	0.604	0.490	0	1	0.517	0.500	0	1	0.565	0.496	0	1
年齢	42.655	10.528	19	59	41.669	11.539	18	59	41.040	10.821	18	59
教育歴(大学卒=1)	0.725	0.447	0	1	0.282	0.450	0	1	0.495	0.500	0	1
35時間以上就業者	0.589	0.492	0	1	0.577	0.494	0	1	0.581	0.494	0	1
35時間未満就業者	0.143	0.351	0	1	0.174	0.379	0	1	0.086	0.280	0	1
自営業・家族従業者	0.143	0.351	0	1	0.077	0.267	0	1	0.086	0.280	0	1
無職	0.125	0.331	0	1	0.172	0.378	0	1	0.248	0.432	0	1
第I五分位	0.206	0.404	0	1	0.186	0.390	0	1	0.191	0.393	0	1
第II五分位	0.215	0.411	0	1	0.219	0.414	0	1	0.205	0.404	0	1
第III五分位	0.185	0.389	0	1	0.186	0.390	0	1	0.199	0.399	0	1
第IV五分位	0.206	0.404	0	1	0.213	0.410	0	1	0.203	0.402	0	1
第V五分位	0.189	0.392	0	1	0.196	0.397	0	1	0.202	0.402	0	1
婚姻(有配偶=1)	0.642	0.480	0	1	0.612	0.488	0	1	0.491	0.500	0	1
子ども(6歳未満子あり=1)	0.143	0.351	0	1	0.145	0.352	0	1	0.177	0.382	0	1
居住地都市規模(大都市=1)					0.099	0.299	0	1	0.292	0.455	0	1
家計の向上見込み	3.048	0.938	1	5	2.355	0.987	1	5	3.170	1.145	1	5
	フランス(n=786)				スウェーデン(n=758)							
	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大				
再分配選好	3.765	1.112	1	5	3.636	1.133	1	5				
性別(女性=1)	0.571	0.495	0	1	0.544	0.498	0	1				
年齢	44.692	9.310	20	59	41.500	11.554	18	59				
教育歴(大学卒=1)	0.621	0.485	0	1	0.639	0.481	0	1				
35時間以上就業者	0.637	0.481	0	1	0.715	0.452	0	1				
35時間未満就業者	0.136	0.343	0	1	0.055	0.229	0	1				
自営業・家族従業者	0.104	0.306	0	1	0.087	0.282	0	1				
無職	0.122	0.328	0	1	0.142	0.350	0	1				
第I五分位	0.195	0.396	0	1	0.193	0.395	0	1				
第II五分位	0.202	0.402	0	1	0.206	0.405	0	1				
第III五分位	0.197	0.398	0	1	0.207	0.406	0	1				
第IV五分位	0.202	0.402	0	1	0.211	0.408	0	1				
第V五分位	0.204	0.403	0	1	0.183	0.387	0	1				
婚姻(有配偶=1)	0.434	0.496	0	1	0.437	0.496	0	1				
子ども(6歳未満子あり=1)	0.153	0.360	0	1	0.408	0.492	0	1				
居住地都市規模(大都市=1)	0.162	0.368	0	1	0.307	0.462	0	1				
家計の向上見込み	3.228	1.048	1	5	3.865	1.071	1	5				
	東京都港区(n=539)				日本(n=522)				アメリカ(n=883)			
	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大
累進性選好	2.345	1.280	1	5	3.222	1.127	1	5	3.566	1.226	1	5
性別(女性=1)	0.601	0.490	0	1	0.479	0.500	0	1	0.565	0.496	0	1
年齢	42.547	10.488	19	59	42.061	11.578	18	59	40.918	10.839	18	59
教育歴(大学卒=1)	0.729	0.445	0	1	0.303	0.460	0	1	0.498	0.500	0	1
35時間以上就業者	0.592	0.492	0	1	0.586	0.493	0	1	0.580	0.494	0	1
35時間未満就業者	0.143	0.350	0	1	0.157	0.364	0	1	0.079	0.270	0	1
自営業・家族従業者	0.141	0.348	0	1	0.086	0.281	0	1	0.092	0.289	0	1
無職	0.124	0.330	0	1	0.170	0.376	0	1	0.249	0.433	0	1
第I五分位	0.204	0.403	0	1	0.170	0.376	0	1	0.188	0.391	0	1
第II五分位	0.215	0.411	0	1	0.218	0.414	0	1	0.203	0.402	0	1
第III五分位	0.186	0.389	0	1	0.184	0.388	0	1	0.199	0.400	0	1
第IV五分位	0.206	0.405	0	1	0.216	0.412	0	1	0.200	0.401	0	1
第V五分位	0.189	0.392	0	1	0.211	0.408	0	1	0.210	0.407	0	1
婚姻(有配偶=1)	0.644	0.479	0	1	0.607	0.489	0	1	0.487	0.500	0	1
子ども(6歳未満子あり=1)	0.147	0.354	0	1	0.146	0.353	0	1	0.179	0.384	0	1
居住地都市規模(大都市=1)					0.109	0.312	0	1	0.294	0.456	0	1
家計の向上見込み	3.056	0.937	1	5	2.379	0.998	1	5	3.174	1.155	1	5
	フランス(n=695)				スウェーデン(n=728)							
	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大				
累進性選好	3.387	0.964	1	5	3.124	1.086	1	5				
性別(女性=1)	0.560	0.497	0	1	0.538	0.499	0	1				
年齢	44.570	9.359	20	59	41.633	11.493	18	59				
教育歴(大学卒=1)	0.629	0.483	0	1	0.635	0.482	0	1				
35時間以上就業者	0.636	0.482	0	1	0.716	0.451	0	1				
35時間未満就業者	0.138	0.345	0	1	0.054	0.225	0	1				
自営業・家族従業者	0.102	0.303	0	1	0.087	0.281	0	1				
無職	0.124	0.330	0	1	0.144	0.352	0	1				
第I五分位	0.191	0.394	0	1	0.198	0.399	0	1				
第II五分位	0.193	0.395	0	1	0.195	0.397	0	1				
第III五分位	0.197	0.398	0	1	0.206	0.405	0	1				
第IV五分位	0.214	0.411	0	1	0.218	0.413	0	1				
第V五分位	0.204	0.403	0	1	0.183	0.387	0	1				
婚姻(有配偶=1)	0.439	0.497	0	1	0.442	0.497	0	1				
子ども(6歳未満子あり=1)	0.155	0.363	0	1	0.411	0.492	0	1				
居住地都市規模(大都市=1)	0.158	0.365	0	1	0.309	0.462	0	1				
家計の向上見込み	3.256	1.055	1	5	3.867	1.070	1	5				

図表7-20 再分配の選好についての重回帰推計の結果（60歳未満）

	東京都港区			日本			アメリカ			フランス			スウェーデン		
	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率
切片	3.5554 ( 0.2946 )		0.0000	3.6958 ( 0.2561 )		0.0000	4.3098 ( 0.2486 )		0.0000	4.5858 ( 0.2777 )		0.0000	4.4369 ( 0.2780 )		0.0000
性別(女性=1)	0.0423 ( 0.0953 )	0.0196	0.6580	0.3463 ( 0.1040 )	0.1410	0.0010	0.0578 ( 0.0858 )	0.0222	0.5010	-0.0071 ( 0.0812 )	-0.0032	0.9300	0.3076 ( 0.0826 )	0.1353	0.0000
年齢	0.0116 ( 0.0049 )	0.1151	0.0200	0.0024 ( 0.0050 )	0.0223	0.6370	-0.0208 ( 0.0043 )	-0.1742	0.0000	-0.0047 ( 0.0048 )	-0.0392	0.3290	-0.0012 ( 0.0041 )	-0.0119	0.7780
教育歴(大学卒=1)	0.2108 ( 0.1093 )	0.0892	0.0540	-0.1425 ( 0.1139 )	-0.0522	0.2110	0.2935 ( 0.0938 )	0.1139	0.0020	-0.1216 ( 0.0896 )	-0.0531	0.1750	-0.1530 ( 0.0874 )	-0.0649	0.0800
(週35時間以上就業=0)															
週35時間未満就業	-0.0582 ( 0.1394 )	-0.0193	0.6770	-0.1334 ( 0.1419 )	-0.0411	0.3480	0.2581 ( 0.1538 )	0.0561	0.0940	0.1673 ( 0.1193 )	0.0516	0.1610	-0.1414 ( 0.1793 )	-0.0286	0.4310
自営業・家族従業	0.1321 ( 0.1361 )	0.0438	0.3320	-0.2279 ( 0.1852 )	-0.0496	0.2190	0.0434 ( 0.1524 )	0.0094	0.7760	0.0262 ( 0.1317 )	0.0072	0.8420	-0.0466 ( 0.1450 )	-0.0116	0.7480
無職	0.0826 ( 0.1499 )	0.0259	0.5820	-0.2746 ( 0.1423 )	-0.0844	0.0540	0.1749 ( 0.1086 )	0.0586	0.1080	0.1127 ( 0.1295 )	0.0332	0.3840	-0.1006 ( 0.1353 )	-0.0311	0.4570
(所得第I・五分位=0)															
第II・五分位	-0.2978 ( 0.1472 )	-0.1159	0.0440	0.1557 ( 0.1526 )	0.0525	0.3080	0.0467 ( 0.1355 )	0.0146	0.7310	-0.0128 ( 0.1252 )	-0.0046	0.9180	-0.0860 ( 0.1347 )	-0.0307	0.5230
第III・五分位	-0.3991 ( 0.1577 )	-0.1469	0.0120	-0.0563 ( 0.1633 )	-0.0178	0.7300	-0.1075 ( 0.1453 )	-0.0333	0.4590	-0.1004 ( 0.1301 )	-0.0359	0.4410	-0.1758 ( 0.1415 )	-0.0629	0.2150
第IV・五分位	-0.2596 ( 0.1640 )	-0.0994	0.1140	-0.0727 ( 0.1634 )	-0.0243	0.6560	-0.0417 ( 0.1537 )	-0.0130	0.7860	-0.1827 ( 0.1307 )	-0.0660	0.1620	-0.2223 ( 0.1496 )	-0.0801	0.1380
第V・五分位	-0.4997 ( 0.1688 )	-0.1854	0.0030	-0.5544 ( 0.1755 )	-0.1792	0.0020	-0.1854 ( 0.1657 )	-0.0578	0.2630	-0.2695 ( 0.1389 )	-0.0976	0.0530	-0.6002 ( 0.1660 )	-0.2052	0.0000
婚姻(有配偶=1)	-0.1178 ( 0.1139 )	-0.0535	0.3020	-0.0930 ( 0.1178 )	-0.0369	0.4300	-0.0561 ( 0.0923 )	-0.0218	0.5430	-0.1656 ( 0.0826 )	-0.0738	0.0450	-0.0461 ( 0.0901 )	-0.0202	0.6090
子ども(6歳未満子あり=1)	-0.1174 ( 0.1453 )	-0.0389	0.4190	-0.4009 ( 0.1518 )	-0.1150	0.0080	-0.3284 ( 0.1189 )	-0.0973	0.0060	0.0430 ( 0.1176 )	0.0139	0.7150	-0.1683 ( 0.0889 )	-0.0730	0.0590
都市規模(大都市居住=1)				0.1693 ( 0.1619 )	0.0412	0.2960	0.3267 ( 0.0924 )	0.1153	0.0000	-0.0315 ( 0.1077 )	-0.0104	0.7700	0.1543 ( 0.0890 )	0.0629	0.0830
家計の向上見込み	0.0086 ( 0.0524 )	0.0076	0.8700	-0.0806 ( 0.0522 )	-0.0648	0.1230	-0.0809 ( 0.0421 )	-0.0719	0.0550	-0.1198 ( 0.0429 )	-0.1129	0.0050	-0.1406 ( 0.0439 )	-0.1329	0.0010
観測数	545			634			921			786			758		
F検定	1.91 0.0269			4.16 0.0000			5.57 0.0000			3.4 0.0000			5.88 0.0000		
調整済R <sup>2</sup>	0.0212			0.0654			0.0651			0.041			0.0827		

注：(1)括弧内の値は標準誤差。(2)横棒は標準化係数を長さで示したもので、赤字は5%水準の有意確率(p.<0.05)。



図表7-21 累進性の選好についての重回帰推計の結果（60歳未満）

	東京都港区			日本			アメリカ			フランス			スウェーデン		
	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率
切片	2.3326 ( 0.3365 )		0.0000	3.0595 ( 0.2666 )		0.0000	3.2742 ( 0.2439 )		0.0000	3.1722 ( 0.2566 )		0.0000	3.2106 ( 0.2706 )		0.0000
性別(女性=1)	-0.0935 ( 0.1083 )	-0.0358	0.3880	-0.0165 ( 0.1051 )	0.0073	0.8750	-0.0060 ( 0.0845 )	-0.0024	0.9440	-0.0617 ( 0.0755 )	-0.0318	0.4140	0.2048 ( 0.0792 )	0.0941	0.0100
年齢	0.0268 ( 0.0057 )	0.2192	0.0000	0.0193 ( 0.0051 )	0.1984	0.0000	-0.0009 ( 0.0042 )	-0.0084	0.8210	0.0117 ( 0.0044 )	0.1140	0.0080	0.0153 ( 0.0040 )	0.1616	0.0000
教育歴(大学卒=1)	0.0014 ( 0.1248 )	0.0005	0.9910	0.0708 ( 0.1131 )	0.0289	0.5320	0.5367 ( 0.0921 )	0.2191	0.0000	-0.0405 ( 0.0835 )	-0.0203	0.6280	-0.0342 ( 0.0841 )	-0.0152	0.6840
(週35時間以上就業=0)															
週35時間未満就業	-0.2952 ( 0.1582 )	-0.0808	0.0630	-0.0685 ( 0.1478 )	-0.0221	0.6430	0.2672 ( 0.1560 )	0.0589	0.0870	0.0588 ( 0.1103 )	0.0211	0.5940	0.2354 ( 0.1749 )	0.0489	0.1790
自営業・家族従業	-0.0994 ( 0.1551 )	-0.0271	0.5220	-0.3905 ( 0.1791 )	-0.0973	0.0300	0.0752 ( 0.1459 )	0.0177	0.6060	-0.0949 ( 0.1230 )	-0.0299	0.4410	-0.2283 ( 0.1398 )	-0.0592	0.1030
無職	-0.1931 ( 0.1701 )	-0.0498	0.2570	-0.0089 ( 0.1476 )	-0.0030	0.9520	0.1339 ( 0.1077 )	0.0473	0.2140	0.0639 ( 0.1205 )	0.0218	0.5960	-0.1522 ( 0.1305 )	-0.0493	0.2440
(所得第I・五分位=0)															
第II・五分位	-0.1105 ( 0.1674 )	-0.0355	0.5100	-0.1768 ( 0.1583 )	-0.0649	0.2640	0.3128 ( 0.1344 )	0.1027	0.0200	0.0614 ( 0.1176 )	0.0251	0.6020	0.0104 ( 0.1307 )	0.0038	0.9370
第III・五分位	-0.4029 ( 0.1800 )	-0.1224	0.0260	-0.3457 ( 0.1697 )	-0.1189	0.0420	0.1425 ( 0.1433 )	0.0465	0.3200	-0.0234 ( 0.1215 )	-0.0097	0.8470	-0.2409 ( 0.1360 )	-0.0898	0.0770
第IV・五分位	-0.8233 ( 0.1868 )	-0.2603	0.0000	-0.3199 ( 0.1687 )	-0.1170	0.0590	0.2110 ( 0.1521 )	0.0690	0.1660	-0.1312 ( 0.1200 )	-0.0559	0.2750	-0.3840 ( 0.1439 )	-0.1462	0.0080
第V・五分位	-0.9507 ( 0.1922 )	-0.2912	0.0000	-0.6490 ( 0.1767 )	-0.2350	0.0000	0.0177 ( 0.1620 )	0.0059	0.9130	-0.3409 ( 0.1294 )	-0.1427	0.0090	-0.7451 ( 0.1595 )	-0.2654	0.0000
婚姻(有配偶=1)	-0.1574 ( 0.1299 )	-0.0589	0.2260	-0.1642 ( 0.1170 )	-0.0712	0.1610	-0.0250 ( 0.0907 )	-0.0102	0.7830	-0.1599 ( 0.0766 )	-0.0824	0.0370	-0.1559 ( 0.0856 )	-0.0714	0.0690
子ども(6歳未満子あり=1)	-0.2399 ( 0.1638 )	-0.0663	0.1440	-0.3257 ( 0.1536 )	-0.1020	0.0340	-0.2093 ( 0.1162 )	-0.0655	0.0720	-0.0886 ( 0.1092 )	-0.0333	0.4170	-0.1442 ( 0.0849 )	-0.0654	0.0900
都市規模(大都市居住=1)				0.1322 ( 0.1575 )	0.0366	0.4020	-0.0378 ( 0.0907 )	-0.0141	0.6770	-0.0559 ( 0.1009 )	-0.0212	0.5800	0.0087 ( 0.0858 )	0.0037	0.9190
家計の向上見込み	-0.1328 ( 0.0597 )	-0.0972	0.0260	-0.0809 ( 0.0519 )	-0.0716	0.1190	-0.0226 ( 0.0410 )	-0.0213	0.5810	-0.0220 ( 0.0396 )	-0.0241	0.5780	-0.1006 ( 0.0431 )	-0.0991	0.0200
観測数	539			観測数	522		観測数	883		観測数	695		観測数	728	
F検定	8.17	0.0000		F検定	3.51	0.0000	F検定	3.58	0.0000	F検定	2.46	0.0021	F検定	7.76	0.0000
調整済R <sup>2</sup>	0.1476			調整済R <sup>2</sup>	0.0631		調整済R <sup>2</sup>	0.0393		調整済R <sup>2</sup>	0.0286		調整済R <sup>2</sup>	0.1151	

注：(1)括弧内の値は標準誤差。(2)横棒は標準化係数を長さで示したもので、赤字は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

図表7-22 経済効率性の選好についての重回帰推計の結果（60歳未満）

	東京都港区			スウェーデン		
	偏回帰係数	標準化係数	有意確率	偏回帰係数	標準化係数	有意確率
切片	4.2067 ( 0.2549 )		0.0000	3.3672 ( 0.3544 )		0.0000
性別(女性=1)	-0.0593 ( 0.0824 )	-0.0311	0.4720	-0.3201 ( 0.1051 )	-0.1133	0.0020
年齢	-0.0155 ( 0.0043 )	-0.1749	0.0000	0.0010 ( 0.0053 )	0.0083	0.8490
教育歴(大学卒=1)	0.1138 ( 0.0945 )	0.0544	0.2290	0.2571 ( 0.1109 )	0.0882	0.0210
(週35時間以上就業=0)						
週35時間未満就業	-0.0248 ( 0.1206 )	-0.0093	0.8370	0.5569 ( 0.2234 )	0.0924	0.0130
自営業・家族従業	0.0902 ( 0.1171 )	0.0340	0.4420	0.0611 ( 0.1865 )	0.0121	0.7430
無職	0.0359 ( 0.1297 )	0.0127	0.7820	0.0161 ( 0.1713 )	0.0040	0.9250
(所得第I・五分位=0)						
第II・五分位	0.1371 ( 0.1273 )	0.0603	0.2820	-0.1848 ( 0.1710 )	-0.0528	0.2800
第III・五分位	0.1925 ( 0.1364 )	0.0801	0.1590	-0.2218 ( 0.1796 )	-0.0639	0.2170
第IV・五分位	0.3308 ( 0.1414 )	0.1435	0.0200	-0.2272 ( 0.1892 )	-0.0663	0.2300
第V・五分位	0.5113 ( 0.1460 )	0.2143	0.0010	-0.3059 ( 0.2117 )	-0.0831	0.1490
婚姻(有配偶=1)	-0.1031 ( 0.0985 )	-0.0529	0.2960	0.0040 ( 0.1142 )	0.0014	0.9720
子ども(6歳未満子あり=1)	0.1622 ( 0.1250 )	0.0611	0.1950	-0.0895 ( 0.1131 )	-0.0312	0.4290
都市規模(大都市居住=1)				0.1247 ( 0.1133 )	0.0408	0.2710
家計の向上見込み	0.0636 ( 0.0452 )	0.0639	0.1600	-0.0625 ( 0.0559 )	-0.0474	0.2640
	観測数	546		観測数	777	
	F検定	3.85	0.0000	F検定	1.82	0.0321
	調整済R <sup>2</sup>	0.0637		調整済R <sup>2</sup>	0.0146	

注：(1)括弧内の値は標準誤差。(2)横棒は標準化係数を長さで示したもので、赤字は5%水準の有意確率(p.<0.05)。(3)港区の経済効率性選好を捉える設問は「企業の自由な競争は格差を拡大するが、それ以上に人々を豊かにするので、これを促進すべきである」、スウェーデンは「大きな所得格差は経済発展のために必要なものである」。

工 他の推計手法による政策選好関数の推計結果

図表7-23 各種政策選好（肯定的か否か）についての線形確率モデルによる推計結果（60歳未満）

	東京都港区					
	再分配選好		累進性選好		経済効率性選好	
	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率
切片	0.6906 ( 0.1323 )	0.0000	0.0291 ( 0.1058 )	0.7840	0.9229 ( 0.1246 )	0.0000
性別(女性=1)	0.0217 ( 0.0424 )	0.6080	-0.0348 ( 0.0353 )	0.3250	-0.0309 ( 0.0399 )	0.4400
年齢	0.0008 ( 0.0022 )	0.7030	0.0095 ( 0.0018 )	0.0000	-0.0084 ( 0.0021 )	0.0000
教育歴(大学卒=1)	0.0798 ( 0.0490 )	0.1040	0.0052 ( 0.0397 )	0.8960	0.0834 ( 0.0491 )	0.0900
(週35時間以上就業=0)						
週35時間未満就業	0.0263 ( 0.0616 )	0.6700	-0.0348 ( 0.0440 )	0.4290	-0.0528 ( 0.0640 )	0.4090
自営業・家族従業	0.0942 ( 0.0586 )	0.1080	-0.0007 ( 0.0506 )	0.9900	0.0112 ( 0.0587 )	0.8480
無職	0.0111 ( 0.0684 )	0.8710	-0.0091 ( 0.0515 )	0.8600	0.0272 ( 0.0656 )	0.6780
(所得第I・五分位=0)						
第II・五分位	-0.1198 ( 0.0645 )	0.0640	0.0329 ( 0.0578 )	0.5700	0.0687 ( 0.0660 )	0.2980
第III・五分位	-0.1284 ( 0.0681 )	0.0600	0.0244 ( 0.0610 )	0.6900	0.0585 ( 0.0700 )	0.4030
第IV・五分位	-0.0729 ( 0.0711 )	0.3060	-0.1413 ( 0.0586 )	0.0160	0.1576 ( 0.0709 )	0.0270
第V・五分位	-0.1500 ( 0.0735 )	0.0420	-0.1295 ( 0.0595 )	0.0300	0.2432 ( 0.0704 )	0.0010
婚姻(有配偶=1)	-0.0006 ( 0.0512 )	0.9910	-0.0832 ( 0.0476 )	0.0810	-0.0401 ( 0.0496 )	0.4190
子ども(6歳未満子あり=1)	-0.1232 ( 0.0677 )	0.0690	-0.0156 ( 0.0464 )	0.7370	0.0168 ( 0.0592 )	0.7760
都市規模(大都市居住=1)						
家計の向上見込み	-0.0099 ( 0.0225 )	0.6610	-0.0399 ( 0.0181 )	0.0280	0.0032 ( 0.0216 )	0.8810
観測数	545		539		546	
F検定	1.34 0.1832		4.87 0.0000		3.87 0.0000	
R <sup>2</sup>	0.0289		0.1193		0.0797	

注：(1)括弧内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差。(2)横棒は係数(限界効果)を長さで示したもので、赤字は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

図表7-24 年齢層別各種政策選好についての重回帰及び線形確率モデルの推計結果比較

	東京都港区					
	再分配選好 (経済的困難者の支援は行政の責任)		累進性選好 (高所得者の税金は低い)		経済効率性選好 (社会の経済的豊かさのための競争促進)	
	60歳未満	年齢計	60歳未満	年齢計	60歳未満	年齢計
線形の重回帰モデル (標準化係数)						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)	0.1151††	0.0737†	0.2192†††	0.2511†††	-0.1749†††	-0.1095††
第II・五分位	-0.1159††					
第III・五分位	-0.1469††	-0.0767†	-0.1224††	-0.0960††		
第IV・五分位		-0.0816†	-0.2603†††	-0.2077†††	0.1435†††	
第V・五分位	-0.1854†††		-0.2912†††	-0.3370†††	0.2143†††	0.1093††
家計の向上見込み			-0.0972††	-0.1007†††		0.0987†††
線形確率モデル (限界効果)						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)			0.0095†††	0.0068†††	-0.0084†††	-0.0032†††
第II・五分位	-0.1198†					
第III・五分位	-0.1284†					
第IV・五分位			-0.1413††	-0.1506†††	0.1576††	
第V・五分位	-0.1500††		-0.1295††	-0.2232†††	0.2432†††	0.1263††
家計の向上見込み			-0.0399††	-0.0525†††		0.0326†
	日本					
	再分配選好 (所得格差を縮めることは行政の責任)		累進性選好 (高所得者の税金は低すぎる)			
	60歳未満	年齢計	60歳未満	年齢計		
線形の重回帰モデル (標準化係数)						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)		0.0759††	0.1984†††	0.2168†††		
第II・五分位						
第III・五分位			-0.1189††			
第IV・五分位			-0.1170†	-0.0933††		
第V・五分位	-0.1792†††	-0.1338†††	-0.2350†††	-0.1855†††		
家計の向上見込み		-0.0716††		-0.1150†††		
線形確率モデル (限界効果)						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)			0.0077†††	0.0069†††		
第II・五分位						
第III・五分位			-0.1414†			
第IV・五分位				-0.0854†		
第V・五分位	-0.2018†††	-0.1463†††	-0.2330†††	-0.1690†††		
家計の向上見込み				-0.0555†††		
	アメリカ					
	再分配選好 (所得格差を縮めることは行政の責任)		累進性選好 (高所得者の税金は低すぎる)			
	60歳未満	年齢計	60歳未満	年齢計		
線形の重回帰モデル (標準化係数)						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)	-0.1742†††	-0.2322†††				
第II・五分位						
第III・五分位		-0.0775††	0.1027†††	0.0789††		
第IV・五分位						
第V・五分位		-0.0920††				
家計の向上見込み	-0.0719†	-0.0604††				
線形確率モデル (限界効果)						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)	-0.0071†††	-0.0061†††				
第II・五分位			0.1027†			
第III・五分位						
第IV・五分位			0.1220††	0.0830†		
第V・五分位						
家計の向上見込み						



(図表7-24続き)

	スウェーデン					
	再分配選好 (所得格差を縮めることは行政の責任)		累進性選好 (高所得者の税金は低すぎる)		経済効率性選好 (経済発展のために所得格差は必要)	
	60歳未満	年齢計	60歳未満	年齢計	60歳未満	年齢計
<b>線形の重回帰モデル (標準化係数)</b>						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)		0.1092†††		0.1616†††		0.2001†††
第II・五分位		-0.0609†				0.0640†
第III・五分位		-0.0873††		-0.0898†		
第IV・五分位		-0.0787†		-0.1462†††		
第V・五分位	-0.2052†††		-0.2075†††		-0.2654†††	
家計の向上見込み	-0.1329†††		-0.1394†††		-0.0991†††	
<b>線形確率モデル (限界効果)</b>						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)	0.1104††		-0.0031†††	0.0047††		0.0057††
第II・五分位						
第III・五分位				-0.1123†		
第IV・五分位				-0.1656††		
第V・五分位	-0.1353†		-0.1650†††		-0.2795†††	
家計の向上見込み	-0.0667††		-0.0485†††		-0.0491††	
						-0.0027†††
	フランス					
	再分配選好 (所得格差を縮めることは行政の責任)		累進性選好 (高所得者の税金は低すぎる)			
	60歳未満	年齢計	60歳未満	年齢計		
<b>線形の重回帰モデル (標準化係数)</b>						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)			0.1140†††		0.1244†††	
第II・五分位						
第III・五分位						
第IV・五分位					-0.0778††	
第V・五分位	-0.0976†		-0.1033†††		-0.1468†††	
家計の向上見込み	-0.1129†††		-0.1107†††		-0.1427†††	
<b>線形確率モデル (限界効果)</b>						
年齢 (比較: 所得第I・五分位)			0.0072†††		0.0049†††	
第II・五分位						
第III・五分位						
第IV・五分位						
第V・五分位			-0.1137††		-0.1605††	
家計の向上見込み	-0.0486†††		-0.0406†††		-0.0354†	

注：(1)†††, ††, †はそれぞれ1%( $p < 0.01$ )、5%( $p < 0.05$ )、10%( $p < 0.10$ )水準の有意確率。年齢、所得、家計の向上見込みの変数のうち有意な相関を示した係数のみを掲載。(2)上段の線形の重回帰モデルは標準化係数、下段の線形確率モデルは偏回帰係数(限界効果)の値。(3)線形の重回帰モデルは被説明変数が1～5の5つの値、線形確率モデルは被説明変数が0と1の2つの値となっており、両モデルとも値が大きいほど各種政策の選好との正の相関を示す指標。(4)全ての推計モデルに性別、教育歴、職業、婚姻状況、6歳未満の子どもの有無が含まれており、港区以外のデータには居住地都市規模の変数も含まれている。(5)本章を通じて60歳未満のサンプルを対象とした推計を行ったが、参考値として年齢計の結果も掲載。

## オ 異なる定義の累進性選好についての推計結果

図表7-25 港区の累進性選好についての重回帰推計の結果（60歳未満）

	東京都港区		
	偏回帰係数	標準化係数	有意確率
切片	3.0548 ( 0.9056 )		0.0010
性別(女性=1)	0.3383 ( 0.2905 )	0.0470	0.2450
年齢	0.0296 ( 0.0152 )	0.0881	0.0530
教育歴(大学卒=1)	-0.8978 ( 0.3353 )	-0.1131	0.0080
(週35時間以上就業=0)			
週35時間未満就業	-0.9854 ( 0.4286 )	-0.0970	0.0220
自営業・家族従業	-0.0467 ( 0.4176 )	-0.0046	0.9110
無職	-0.7642 ( 0.4563 )	-0.0717	0.0950
(所得第I・五分位=0)			
第II・五分位	-0.5418 ( 0.4499 )	-0.0633	0.2290
第III・五分位	-1.1490 ( 0.4834 )	-0.1270	0.0180
第IV・五分位	-2.4836 ( 0.5015 )	-0.2855	0.0000
第V・五分位	-3.0594 ( 0.5176 )	-0.3381	0.0000
婚姻(有配偶=1)	-0.1157 ( 0.3499 )	-0.0157	0.7410
子ども(6歳未満子あり=1)	-1.2322 ( 0.4396 )	-0.1239	0.0050
都市規模(大都市居住=1)			
家計の向上見込み	-0.5079 ( 0.1606 )	-0.1347	0.0020
	観測数	536	
	F検定	10.86	0.0000
	調整済R <sup>2</sup>	0.1933	

注：(1)括弧内の値は標準誤差。(2)横棒は標準化係数を長さで示したもので、赤字は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

